

令和5年度

平群町政策基本体系表

令和6年8月

平群町政策基本体系表について

1 はじめに

平群町では、平成19年度から「行政評価」の一環として、“PDCA”マネジメントサイクル(P:Plan計画立案、D:Do実施、C:Check検証、A:Action見直し)での行政運営を行うため、各課所管の全事務事業を対象に事務事業評価を実施し、「平群町政策基本体系表」を作成しています。

本体系表は、令和5年度に実施した事業の事務事業評価について、概要を取りまとめたものです。

2 平群町政策基本体系表の目的

「平群町政策基本体系表」は、行政活動(行政サービス)などの事務事業を体系別に分類し、個々の事業を自ら点検(行政評価)し、その結果を今後の「予算」や「平群町総合計画」及び「住民意識調査」に反映させるとともに、住民の皆さまに説明していくことを目的としています。

これは、職員が住民の視点に立って、事務事業が何の目的で誰のために行っているのかを明確にし、その成果は何か、本当に望んでいるものなのかを検討し、公表することにより、行政の責任と信頼の向上を図り、各事務事業の現状を認識し、課題や改善方策を検討するなど、効果的で効率的な行政運営を目指すものです。

【目的】

①効果的かつ効率的な行政運営に資すること

- ・職員の意識改革の推進(例えば、成果・コストなどへの気づき)や、政策形成能力の向上(達成度による評価と企画立案能力)が期待され、効率性の高い行政サービスの実現が図られる。
- ・施策や事業の成果志向が高まることで、施策・事業の重点化が図られ、結果重視の行政運営が進められる。

②住民に対する説明責任を全うすること

- ・住民への情報公開が進み説明責任が高まり、住民参加型の行政が推進される。

3 評価対象

令和5年度平群町予算書に計上されている予算を基本に、原則として、全事務事業を対象にしています。(一般会計・特別会計すべて)「予算書における事業別予算(目)」と「政策体系表」との区分を一致させるため、各事務事業ごとに予算科目(款項目)を一致させています。

「平群町政策基本体系表 目次」

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
5	令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業					
6	令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業					
7	議会広報事業(議会だより)	議会事務局	1	1	1	議会費
8	議会インターネット中継	議会事務局	1	1	1	議会費
9	議会報告会	議会事務局	1	1	1	議会費
10	職員の資質向上と人材育成	総務防災課	2	1	1	一般管理費
11	業者格付・業者選定・指名願の受付	政策推進課	2	1	1	一般管理費
12	広報広聴事業(広報紙/ホームページ)	まち未来推進課	2	1	2	文書広報費
13	各種伝票処理	会計課	2	1	3	会計管理費
14	公金管理及び資金運用	会計課	2	1	3	会計管理費
15	公共施設の総合管理	政策推進課	2	1	4	財産管理費
16	ふるさと納税事業	まち未来推進課	2	1	6	企画費
17	緊急財政健全化の取り組み	政策推進課	2	1	6	企画費
18	公平委員会業務	監査委員事務局	2	1	7	公平委員会費
19	交通安全対策	住民生活課	2	1	8	交通対策費
20	防犯対策事業	住民生活課	2	1	9	防犯対策費
21	住民協働事業(自治会及NPO等との連携)	まち未来推進課	2	1	10	自治振興費
22	防災体制の充実	総務防災課	2	1	11	防災諸費
23	防災行政無線の運用	総務防災課	2	1	11	防災諸費
24	非常用食料等の防災備蓄	総務防災課	2	1	11	防災諸費
25	コミュニティバス推進事業	総務防災課	2	1	24	コミュニティバス推進事業
26	地域公共交通連携事業	総務防災課	2	1	24	コミュニティバス推進事業
27	情報基盤整備事業	政策推進課	2	1	25	情報政策費
28	総合計画・総合戦略(人口ビジョン)	まち未来推進課	2	1	30	まち未来推進費
29	定住促進奨励金交付事業	まち未来推進課	2	1	30	まち未来推進費
30	住民税等課税業務	税務課	2	2	2	賦課徴収費
31	固定資産税課税業務	税務課	2	2	2	賦課徴収費
32	徴収対策業務	税務課	2	2	2	賦課徴収費
33	住宅新築資金等貸付償還業務	税務課	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
34	固定資産評価審査委員会業務	監査委員事務局	2	2	3	固定資産評価審査委員会
35	住民基本台帳事務	住民生活課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費
36	監査業務	監査委員事務局	2	6	1	監査委員費
37	民生児童委員事業	福祉課	3	1	1	社会福祉総務費
38	国民健康保険事業	健康保険課	国民健康保険特別会計			
39	地域包括支援センター	福祉課	3	1	2	老人福祉費
40	介護保険事業	福祉課	介護保険特別会計			
41	緊急通報サービス事業	福祉課	介護保険特別会計			
42	食の自立支援サービス	福祉課	介護保険特別会計			
43	障害福祉事業	福祉課	3	1	4	障害者福祉費
44	子ども等医療費助成事業	健康保険課	3	1	9	福祉医療費
45	後期高齢者医療制度	健康保険課	後期高齢者医療特別会計			

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
46	支援対象児見守り強化事業	こども支援課	3	2	1	児童福祉総務費
47	町外保育事業	こども支援課	3	2	1	児童福祉総務費
48	西和地域病児保育	こども支援課	3	2	1	児童福祉総務費
49	子育て世帯生活支援特別給付金事業	こども支援課	3	2	2	児童措置費
50	児童手当支給事業	こども支援課	3	2	2	児童措置費
51	子育て家庭の拠点づくり(子育て支援センター)	こども支援課	3	2	7	子育て支援センター管理費
52	親育ち・子育て支援の充実(子育て支援センター)	こども支援課	3	2	7	子育て支援センター管理費
53	放課後児童健全育成事業	こども支援課	3	2	8	学童保育運営費
54	幼保連携型認定こども園事業	こども支援課	3	2	11	こども園費
55	人権啓発事業	政策推進課	3	8	2	ふれあい推進総務費
56	平和啓発推進事業	政策推進課	3	8	3	平和啓発推進事業
57	男女共同参画事業	政策推進課	3	8	4	男女共同参画社会推進事業費
58	予防接種業務(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	2	予防費
59	コロナワクチン接種事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	2	予防費
60	母子保健事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	3	母子保健事業費
61	各種健(検)診事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	4	健康増進推進事業費
62	健康増進事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	4	健康増進推進事業費
63	生活排水対策事業	住民生活課	4	1	5	環境衛生費
64	合併処理浄化槽設置補助事業	上下水道課	4	1	5	環境衛生費
65	野菊の里斎場管理運営	住民生活課	4	1	14	斎場運営費
66	塵芥処理事業(清掃センター)	住民生活課	4	2	1	清掃総務費
67	センターの環境対策(清掃センター)	住民生活課	4	2	2	塵芥処理費
68	清掃センター延命化対策	住民生活課	4	2	2	塵芥処理費
69	し尿処理業務	住民生活課	4	2	3	し尿処理費
70	ごみ減量化・リサイクル推進事業	住民生活課	4	2	6	廃棄物減量推進事業費
71	上水道事業	上下水道課	4	3	2	上水道施設費
72	土砂等による土地埋立て等の規制	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
73	森林環境整備事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
74	有害鳥獣駆除事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
75	地域産業活性化促進事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
76	平群ブランド推進事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
77	農業基盤整備事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
78	地籍調査事業	観光産業課	6	1	12	国土調査費
79	農業集落排水事業	上下水道課	6	1	39	農村集落環境整備事業費
80	消費者行政事業	観光産業課	7	1	1	商工総務費
81	商工業者支援事業	観光産業課	7	1	2	商工業振興費
82	観光振興事業	観光産業課	7	1	3	観光費
83	道路整備事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
84	竜田川遊歩道整備事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
85	都市計画事業	都市建設課	8	4	1	都市計画総務費
86	空き家対策・利活用	都市建設課	8	4	1	都市計画総務費
87	公園管理事業	都市建設課	8	4	3	公園管理費

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
88	下水道事業	上下水道課	8	4	4	下水道費
89	住宅管理	都市建設課	8	5	1	住宅管理費
90	非常備消防管理事業	総務防災課	9	1	1	非常備消防費
91	消防施設整備事業	総務防災課	9	1	2	消防施設費
92	官学連携事業	教育委員会	10	1	2/9	事務局費
93	学校図書館の充実強化	教育委員会	10	2/3	1/2	事務局費
94	就学援助事業(要保護・準要保護)	教育委員会	10	2/3	2	事務局費
95	教育環境施設の整備	教育委員会	10	2/3	5/6	事務局費
96	小・中学校情報教育推進事業	教育委員会	10	2/3	7	事務局費
97	外国語教育事業	教育委員会	10	3	2	教育振興費
98	社会教育団体活動事業	教育委員会	10	5	1	社会教育総務費
99	青少年健全育成事業(青少年補導委員会)	教育委員会	10	5	1	社会教育総務費
100	文化財保護事業	教育委員会	10	5	4	文化財保護費
101	生涯学習事業(友遊教室・家庭教育学級)	教育委員会	10	5	5	生涯教育学習事業費
102	人権教育事業	教育委員会	10	5	6	人権教育推進事業費
103	総合文化センターの運営	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
104	図書館運営事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
105	公民館教室	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
106	子ども読書活動推進事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
107	人権交流センター運営事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
108	体育施設管理事業	教育委員会	10	6	1	保健体育総務費
109	社会体育事業	教育委員会	10	6	1	保健体育総務費
110	学校給食事業	教育委員会	10	6	2	学校給食センター費
111	給食・地産地消の推進(地元産食材)	教育委員会	10	6	2	学校給食センター費

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業

事業名	担当課	実施期間	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	事業実施による成果等
住民税非課税世帯に対する 臨時特別給付金事業	福祉子ども課	R5.7～R5.11	住民税非課税世帯に対し、物価高騰による負担増を踏まえ 30 千円を支給。	町内住民	59,802	住民税非課税世帯に給付金を支給することにより負担軽減を図ることができた。
生活応援クーポン券 配布事業	観光産業課	R5.6～R6.2	町内で使用できるクーポン(3千円)を全住民に支給。	町内住民	61,525	町内消費の向上を図ることができた。
学校給食・子ども園食の 高騰対策	教育委員会 総務課	R6.1～R6.3	学校・子ども園給食に係る食材費高騰分を支援。	小中学校 ・子ども園	3,000	安定した給食の提供が可能となった。
合計					124,327	

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業

事業名	担当課	実施期間	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	事業実施による成果等
住民税非課税世帯に対する 臨時特別給付金事業	福祉子ども課	R6.1～R6.3	住民税非課税世帯に対し、物価高騰による負担増を踏まえ 70 千円を支給	町内住民	130,946	住民税非課税世帯に給付金を支給することにより負担軽減を図ることができた。
水道料金(基本料金) 無償化	上下水道課	R6.1～R6.3	水道料金基本料金の無償化を実施	町内住民	28,355	物価高騰の影響を受けた住民に対し家計支援をすることができた。
小・中学校給食費無償化	教育委員会総務課	R6.1～R6.3	小・中学校給食の無償化を実施 (3か月分)	町内小中学校	14,621	物価高騰の影響を受けた保護者に対し家計支援をすることができた。
こども園給食費無償化	福祉子ども課	R6.1～R6.3	こども園給食の無償化を実施 (3ヶ月分)	町内こども園	2,729	物価高騰の影響を受けた保護者に対し家計支援をすることができた。
私立幼稚園町内在籍 園児世帯生活支援給付	教育委員会総務課	R6.1～R6.3	町内私立幼稚園の町内在籍園児の給食費相当を助成	町内私立幼稚園 在籍園児世帯	570	物価高騰の影響を受けた保護者に対し家計支援をすることができた。
合計					177,221	

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会広報事業 (議会だより)	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	住民にわかりやすく伝える
②事務事業の概要	議会活動等を、住民にわかりやすい形で情報発信をおこなうことにより、議会会議や議員活動に対する関心や理解を求めることを目的とする。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	議会だよりの発行 第1号発行 昭和44年9月より 定例会(3月、6月、9月、12月)、臨時会(5月)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	定例会ごとの議会だより発行に向け、効率的な編集作業を進める。
--------------------------	--------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	議会だより 290号～294号発行。 活字だけではなく、議会インターネット中継もあわせて視聴してもらえるように、議会だよりの各議員の一般質問欄にQRコードを掲載している。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	議会だより	5	5	5	発行回数	1回あたり7,400部
ii	編集委員会	14	14	14	回	
iii						
③事務事業のコスト		591	556	626	千円	議会だより 印刷製本費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住民に対し、見やすく、分かりやすい、充実した内容となるように努める。
-----------------	------------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会インターネット中継	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	議会での審議や議論を視聴する
②事務事業の概要		本会議のインターネット録画中継を公開し、情報発信を行うことで、実際に議会を傍聴することができない方をはじめ、多くの方々に議会の審議や議論を視聴してもらえる環境を整備している。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		インターネット録画配信 平成26年10月1日から		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	議会だよりに議会中継のQRコードを掲載する等の周知のほか、平群町公式LINEやフェイスブックから情報発信し、ワンクリックで議会中継ページを閲覧できるようにリンクさせ、アクセス数の増加へとつながるよう取り組んでいる。(R6年7月 開始) 《 目標アクセス数 月間 200件、年間 2,400件 》
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	【令和5年度アクセス数】4月167件、5月309件、6月431件、7月119件、8月109件、9月265件、10月182件、11月60件、12月235件、1月116件、2月88件、3月330件					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i	アクセス数	1,381	1,483	2,411	件数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		1,136	1,136	1,136	千円	ソフト使用料等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	スマホでも視聴ができることから、議会だよりの紙面にQRコードを掲載している。さらにアクセス数を増やしていけるような方策を検討中。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会報告会	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	議会と直接対話
②事務事業の概要		議会の説明責任を果たすとともに、住民との信頼関係を深めるため、議会での意思決定を直接説明できる場となる。また民意を汲み取ることに有効である。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成22年から毎年開催 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2～4年の3年間中止)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	議会基本条例に基づき、年1回以上、議会報告会を行う。 令和6年11月16日(土)開催予定。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	議会の説明責任を果たすとともに、町民との信頼関係を深めながら、議会の活性化を図る。 ・令和5年11月18日(土)開催 参加者 22名					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 報告会開催数	中止	中止	1	回	
	ii 参加者数	中止	中止	22	人	
	iii					
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	参加者が少ないことから、周知方法や日程等を検討する必要がある。 住民の関心あるテーマ等、内容について精査検討していく必要がある。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	職員の資質向上と 人材育成	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	職員	意図 (対象をどうするのか)	能力開発と意識改革
②事務事業の概要		職務に関する自分の能力レベルを知り、職員に「気づき」を与えることにより、能力開発・人材育成に役立てる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		上記概要に基づき、平成 22 年度から人事考課制度を導入した。令和 2 年度において、人事考課結果を給与等に反映すべく運用に向けて取り組み、令和 3 年度から実施している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課結果を職員の任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用する。(管理職のみ) ・民間企業等と交流研修に参加し、能力開発、人材育成を行う。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町主催研修として、自治体 DX の取組、手話・ゲートキーパー研修を行った。 ・派遣研修として市町村アカデミー研修 3 名、JIAM研修 2 名に参加。また、奈良県市町村研修センターでの研修(DX、パソコン)、刈払機取扱安全教育等に参加。 ・スキルアップ研修として民間企業等との交流研修に新規採用職員などが参加。 ・人材育成を目的とした人事交流を実施。 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	町主催研修	0	4	9	回	
ii	派遣研修	16	25	15	人	市町村アカデミー、JIAM、刈払、研修センター(新採等)
iii	交流・相互派遣	2	17	6	人	奈良県派遣奈良県、(株)NI-WA 主催交流
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修は、職員の階級等に沿った受講計画とする。 ・不当要求行為等対応マニュアルについて職員間の意思統一を図る。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	業者格付・業者選定・指名願の受付	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	指名業者	意図 (対象をどうするのか)	入札制度の透明性確保
②事務事業の概要		入札制度のより一層の透明性・競争性を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		郵便入札の実施 平成19年から 随意契約ガイドライン 令和元年から		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	随時、業者選定委員会や指名業者の選定を実施。 随意契約ガイドラインの共有化を図る。 令和6、7年度入札参加資格審査申請の受付。
----------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	令和6、7年度入札参加資格審査申請の受付を実施。 (建設工事420件、測量・建設コンサルタント等285件、物品・その他697件) 建設工事等業者格付委員会を開催し、町内事業者の格付けを実施。 契約に伴う各種変更。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	指名願受付件数	1,400	1,438	1,438	件	
ii	入札件数	98	109	100	件	
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	作成した随意契約ガイドラインの共有化を図る。
-----------------	------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	広報広聴事業 (広報紙/ホームページ)	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	2

I 事務事業の目的・概要

① 目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	わかりやすく伝える
② 事務事業の概要		住民と町行政をつなぐ情報提供・情報交換の重要なツールとして、広報紙、ホームページ、SNS等を活用し行政情報を発信する。また、記者クラブへ報道資料を提供し、町の取組や情報を幅広く発信する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		ホームページ開設 (H14年10月～【R3年3月全面リニューアル】) フェイスブック(H26年～)・X[旧ツイッター](H28年～) LINE(R3年6月～)・広報紙の減量化(R4年5月号～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・見やすいホームページ運営を目的に、記事作成のポイントに関する職員研修会を7月10日に実施する。 ・SNSによるイベント、防災・防犯情報のスピーディーな発信に努める。 ・各課での投稿をまち未来推進課において、確認を行い統一性を図る。 ・今年度よりLINEの配信内容を見直し、住民に需要のある情報の適宜発信に取り組む。 ・町の取組や情報を広く発信するため、創意工夫した報道資料の作成・発信に努める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発信内容を限定する「LINE」に対し、「フェイスブック」や「X」では、町のPRとなるような情報を積極的に掲載し、発信力の強化に努めた。 ・「町政へのご意見箱」を町内5か所に設置すると共に、メールでの受付も開始した。 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 広報紙	91,830	92,302	93,570	部数	印刷部数
	ii ホームページアクセス数	1,238,665	560,540	798,840	件	Googleアナリティクス数値
	iii SNS総フォロワー数	2,052	2,199	2,635	人	FB・X・Instagram
③事務事業のコスト		2,510	2,522	2,339	千円	広報紙印刷製本費 HP部分改修

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ内でのページの記事の整理など、検索する人の視点で、見やすく・探しやすいサイト運営を心掛け、随時見直しを図っていく。 ・広報紙は、読みやすく手に取ってもらえるように、文字を少なく写真を多く掲載することを心掛けている。しかし、肖像権の関係でイベントでの撮影も難しくなっているため、配慮が必要である。 ・住民が町への意見を発信する機会として、行政出前講座や町政へのご意見箱(書面・WEB)の利用促進に向けた周知・内容の改善に努める。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	各種伝票処理	担当課名	款	項	目
		会計課	2	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	事務効率の向上
②事務事業の概要		歳入・歳出の各種伝票審査を行い、事務効率の向上を目指し、正確な会計事務を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		財務会計システム 令和5年度導入		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	「会計事務の手引き」を見直し、公金の誤振込み、不備伝票の減少及び事務効率の向上、正確な会計事務を進めていく。職員指導をより徹底していく。 (職員へのメール配信や定例部課長会議での周知の強化)
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	「会計事務の手引き」を活用し、不備伝票を減少させ事務効率を向上させるため、職員指導を徹底した。(職員へのメール配信や定例部課長会議での周知)					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 総処理伝票数	68,542	67,086	30,946	件	
	ii 支払伝票件数	41,910	41,124	17,288	件	
	iii 収入伝票件数	26,632	25,962	13,658	件	
③事務事業のコスト		1,545	1,545	2,807	千円	財務会計・源泉システム電算委託料、使用料

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	更なる事務効率の向上及び正確な会計処理を徹底する。 各支払日ごとに相当数の伝票が作成され公正な事務執行には、伝票審査に多大な時間が必要である。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公金管理及び資金運用	担当課名	款	項	目
		会計課	2	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	効率的な資金管理
②事務事業の概要		公金管理の徹底及び効率的な資金運用に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		基金件数 (一般会計 11 基金、 特別会計 6 基金)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	厳しい財政状況から、収入・支出を厳格に精査し、一時借入を実行する場合は、借入額・借入利息の低減に努める。今後、資金運用についても調査研究を行う。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	資金の不足が生じなかったため、一時借入を実行しなかった。					
②成果を表す指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
	i 一時借入	0	0	0	百万円	
	ii 基金残高	1,216	1,462	1,740	百万円	
	iii					
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	資金ショートを起こさないため、厳正な収入・支出見込みの把握が必要である。
---------------------	--------------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公共施設の総合管理	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共施設	意図 (対象をどうするのか)	全体マネジメント
②事務事業の概要		用途廃止した公共施設を地域の活性化に資するため、民間活力等の導入を視野に入れた活用方法を具体化する。 公共施設総合管理計画の進捗管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町公共施設総合管理計画を改訂(令和4年) 旧西小学校等の跡地利用について協議 未利用地の敷地等整理		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	策定した「平群町公共施設総合管理計画」の進捗管理をおこなう。 遊休施設について、引き続き利活用策を検討する。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	公共施設の今後あり方について、個別計画を含めた「平群町公共施設総合管理計画」を策定した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i	インターネット等公売実施	4	2	2	回数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	公共施設の今後のあり方について、公共施設等総合管理計画策定。
---------------------	--------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	寄附者	意図 (対象をどうするのか)	町の魅力を発信
②事務事業の概要		主に町外の方に対し、町の魅力を発信し町行政やコミュニティ団体への関係人口を創出する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成 20 年度スタート、平成 28 年度コミュニティ団体への寄附制度制定 平成 28 年度ふるさと納税サイト利用開始 令和 4 年度ふるさと納税業務委託開始		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	引き続き、PR・返礼品管理・受領証等の一連の事務処理は、一括して中間業者に委託する。 また、中間業者と協力して、新規開拓・供給量確保及び寄附獲得に努める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新規サイトの追加:ふるなび ・新規協力事業者の追加:加工品事業者 1 件、農産物取扱事業者(農業者を含む)3 件 ・10 月のふるさと納税制度改正による寄附金額の見直し 					
②成果を表す指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
	i 寄附額	24,153	39,116	58,916	千円	県現況調査
	ii 寄附件数	1,384	2,557	3,626	件	県現況調査
	iii 返礼品数	61	81	104	品	国指定制度届出書
③事務事業のコスト		9,532	18,399	28,210	千円	県現況調査

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	古都華や酵素玄米の寄附件数が年々増加しており、常に返礼品の上位を占めている。各月安定した寄附金額となるよう生産者や事業者の協力体制や更なる返礼品等の開拓が必要である。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	緊急財政健全化の 取り組み	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	健全財政の確立
②事務事業の概要		厳しい財政状況、奈良県の重症警報を受け策定した「緊急財政健全化計画」に基づき、各種事務事業の見直しや財源確保の取り組みを行い、財政の健全化を目指す。また地方債残高に注視し、交付税算入のない起債の抑制に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今年度の見込・住民意向など)		行財政改革大綱(平成16～25)、新財政健全化計画(平成19～)、第2次行財政改革大綱(平成26～34)、第2次財政健全化計画(平成29～33)、緊急財政健全化計画(令和3～7)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和6年度から緊急財政健全化計画における中期対応プラン開始。中学校長寿命化改修など大規模な事業が見込まれることから、安定した財政基盤の確立に取り組む。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	策定した「緊急財政健全化計画」を推進し、自主財源により地方債の繰上償還を実施。令和5年度当初も、前年度に引き続き「未確定財源なし」での予算編成を実現。予算執行については、効率的な執行に努め「実質単年度収支」は黒字となった。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 将来負担比率	183.3	156.7	140.7	%	
	ii 実質公債費比率	16.0	14.4	12.7	%	
	iii 経常収支比率	89.9	90.5	88.4	%	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	安定的な財政運営を行うため、財政健全化計画を確実に実行し、より具体的で効果的な改善策に着手しなければならない。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公平委員会業務	担当課名	款	項	目
		監査委員事務局	2	1	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町職員の勤務条件等の審査など	意図 (対象をどうするのか)	行政委員会として審査
②事務事業の概要		地方自治法第 202 条の 2 第 2 項及び地方公務員法により定められた、職員の勤務条件に関する措置の要求、及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		職員が、任命権者によって不利益な処分を受けたとして不服申立があった場合、公平委員会が公正・中立な第三者機関として審査を実施		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	随時、委員会の開催 「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づく報告
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況		審査件数 0件				
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	委員会開催	1	1	1	回	
ii	研修会	0	0	0	回	
iii						
③事務事業のコスト		92	92	92	千円	公平委員会費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	業務内容が専門的な知識を有することから、委員及び事務局職員のスキルアップを図っていく必要があり、研修会等に積極的に参加をしていく。個々の事案について中立・公正な判断が求められることから、審査機関としての信頼性と透明性の向上を更に目指す。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	交通安全対策	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	1	8

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	交通安全の啓発
②事務事業の概要		交通安全の啓発、及び正しい交通徳の確立に努め、事故の無い安全な町づくりを目指す。交通ルールを順守する習慣づくりと環境整備に向けての取組を推進。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		通学路の改善は少しずつ行われてきているが、全国ニュースなどで見ると登下校中の小学生が巻き込まれる事故などをうけ、交通安全への関心は高まっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	街頭啓発を中心に、交通安全啓発事業を実施。
--------------------------	-----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・春及び秋の交通安全運動(5/11～5/20、9/21～30)として、小学校・こども園において児童・生徒の通学指導を実施した。 ・町内商業施設にて交通安全運動街頭啓発を行った。 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 通学指導立哨	496	478	412	人	
	ii 交通安全教室参加者	461	359	340	人	
	iii					
③事務事業のコスト		3,430	3,133	3,434	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	交通安全教室の開催手法について
---------------------	-----------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防犯対策事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	1	9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防犯意識の普及
②事務事業の概要		明るく住みよい地域づくりを行い、犯罪の未然防止、防犯意識の普及を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		防犯カメラの設置 総数 17 台 ・街頭防犯カメラ 13 台稼働(自販機 3 台、4 駅周辺 6 台、国道168号コメリ前 1 台、若井 1 台、くまがし橋 1 台、西宮竜田川河川沿い 1 台) ・山間部防犯カメラ 4 台稼働(十三峠 1 台、櫛原 1 台、越木塚 1 台) 平成 29 年度 2 台 平成 30 年度 2 台 令和元年度 4 台 令和 2 年度 3 台 令和 3 年度 1 台 令和 4 年度 1 台 令和 5 年度 1 台		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識高揚のための啓発を行う。 ・LED 防犯灯の未整備箇所について、協議していく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・LED 防犯灯設置補助事業(自治会管理防犯灯 16 灯設置 6 自治会) ・令和 5 年度の防犯カメラ設置台数 信貴畑 1 台 ・こども 110 番旗の配布 296 件 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 防犯灯設置数	3,052	3,067	3,068	基	
	ii 防犯カメラ	15	16	17	台	
	iii こども 110 番旗	271	272	296	箇所	
③事務事業のコスト		5,002	5,174	5,126	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯 LED 化の未整備箇所の取替推進 ・効果的な防犯カメラの設置
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民協働事業 (自治会及び各種団体・NPO等との連携)	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	10

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自治会・各種団体	意図 (対象をどうするのか)	協働によるまちづくり
②事務事業の概要		第6次総合計画に基づき、住民協働による共に支えあう「地域づくり」を目指す。大字・自治会と情報共有を図り、各種団体と随時情報交換、広報紙では自治連合会と連携し、自治会の重要性などの周知に努めている。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今年度の見込・住民意向など)		「総代・自治会長の手引き」を発行(R5.5～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	<p>【自治連合会事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月に総会を书面開催し、8月に県外研修を実施した。令和7年2月15日に公開講演会を開催する。 ・各自治会からの要望によりテーマ別の説明会を実施する。利用を促進するため、広報紙でも周知を行う。 ・自治会加入率の維持・向上のため、広報紙で自治会活動や必要性についての記事を掲載する。
----------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	5月の「総代・自治会長会議」は新型コロナの影響により书面開催した。自治連合会の事業として、8月に「堺市総合防災センター」等で研修会、2月には地域の集まり笑い合う場をつくるため「平群寄席」として公開講演会を実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	自治会加入率	86.0	84.9	84.4	%	加入世帯/世帯数
ii	連合会研修	0	1	1	回	
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢世帯や共働き世帯の増加などに伴い、脱退を希望する方々の増加が各自治会の課題になってきている。引き続き、町行政と大字・自治会が継続した情報共有を行い、安定的に運営するための加入率の維持・向上に努める必要がある。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防災体制の充実	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防災意識の向上
②事務事業の概要		地域防災計画に基づき、自主防災意識の向上と、必要となる住民主体による防災活動の支援を行う。また関係団体と防災協定の締結を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		「平群町地域防災計画」の見直し完了(令和2年3月改訂) 「指定避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針」(令和2年10月公表) 「災害時のペット飼育と同行マニュアル」作成(令和4年8月公表)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織未結成の大字・自治会への結成支援 ・避難行動要支援者名簿(同意者)に伴う個別避難計画作成
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織 合計 30 団体(自警団 5、自主防 25)結成率 89.3% ・防災出前講座等 6 件 ・防災協定の締結 【(株)大阪防水建設社】 ・平群町防災訓練 令和6年2月24日参加者約 500 人 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	自主防災組織 組織率	29	30	30	組織	
		87.7	89.3	89.3	%	
ii	出前講座	2	1	6	回	
iii	防災協定(新規)	2	3	1	社・団体	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住民参加型の防災訓練 避難所運営訓練(避難所ごとに開催) 個別避難計画の策定
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防災行政無線の運用	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防災情報等の発信
②事務事業の概要		防災行政無線を活用し、防災情報や様々な行政情報を迅速に発信する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		防災行政無線のデジタル化【平成31年度から】		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の情報受信が困難な障害者等に対し戸別受信機(文字表示付き含む)を無償貸与 ・避難所開設時における情報発信 ・土砂災害警戒区域等の情報発信 ・河川氾濫の情報発信
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の音声補助として、電話応答システムを新たに導入し、登録制メール配信の継続と登録啓発、促進を行った。 ・Jアラートシステムと防災行政無線の連動運用 ・緊急速報メール(エリアメール)を3キャリア同時配信で運用 ・ナラシェイクアウト訓練 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 個別受信機	3	0	3	人	貸与数
	ii 情報発信数	80	31	45	回	
	iii					
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	防災行政無線を活用したより確実な情報伝達や防災アプリの導入。
-----------------	--------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	非常用食料等の防災備蓄	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	防災備蓄品の整備
②事務事業の概要		災害時必要となる防災備蓄品について整備する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		感染症等に対応した備蓄品の整備が望まれる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	感染症対策に必要な物資、並びに備蓄品の充実強化に努める。
--------------------------	------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年石川県能登半島地震物資支援(レトルト食品 180食) ・備蓄品の充実強化の観点から、品目管理(更新)の徹底及び防災協定による流通備品を確保する。 ・12箇所(メイン備蓄3箇所、分散備蓄9箇所)での保管 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 分散備蓄	9	9	9	箇所	
	ii 備蓄品目	33	33	33	品目	
	iii					
③事務事業のコスト		728	496	508	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	食品ロス対策として、訓練やイベントやフードレスキュー等に提供。
-----------------	---------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	コミュニティバス推進事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	24

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	コミュニティバス利用者	意図 (対象をどうするのか)	利便性の向上
②事務事業の概要		住民の移動手段として、町内循環のコミュニティバスを運行し、安定した運行と利用者の利便性向上を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成23年11月からコミュニティバス運行 平成30年度3ルートから2ルートへ変更		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスとの連携によるコミュニティバスの利便性向上のための「バスロケーションシステム・ICカードシステム」の周知。 ・車内の消毒、抗菌作業の実施、委託事業者と連携した乗務員等の感染症対策の徹底 ・乗降客数増加につなげるため委託事業者と連携した取り組み。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策として消毒や抗菌、乗務員等の感染症対策の徹底 ・地域公共交通運行支援事業【コミュニティバス委託事業者】 無料乗車キャンペーンを実施。 ①令和5年6月12日～令和5年6月16日 ②令和5年11月13日～令和5年11月17日 ・令和5年度 利用者数 →西山間ルート 8,027人(前年比+292人) 南北循環ルート 10,179人(前年比+515人) 						
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
i	利用者数	西	8,169	7,735	8,027	人	
		南北	9,366	9,664	10,179	人	
ii	コミバス回数券	8	0	3	枚	運転免許自主返納	
iii	ICカード	34	42	15	枚		
③事務事業のコスト		21,882	22,343	25,046	千円		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	事業検証を行い、利用者の利便性向上の調整が必要
-----------------	-------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域公共交通連携事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	24

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共交通利用者	意図 (対象をどうするのか)	利便性の向上
②事務事業の概要		誰もが利用できる交通手段の確保と地域公共交通の活性化を目指し、より良い住民生活を実現するための地域域公共交通を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成23年11月からコミュニティバス運行 平成30年度3ルートから2ルートへ変更 令和3年10月からデマンド型乗合タクシー運行		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド型乗合タクシーの実証運行が最終年度となるため、本格運行に向けての課題整理 ・高齢者の移動困難者への周知 ・高齢者運転免許証自主返納者支援事業 ・路線バス(エヌシーバス株式会社)運行計画見直し
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平群駅を中心とした、公共交通機関(鉄道・バス等)と連携した交通網を形成 ・高齢者運転免許証自主返納者支援事業の実施 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	デマンド利用回数券	—	—	10	枚	運転免許自主返納
ii	利用者登録	962	456	65歳以上 第1号被保険者対象	人	デマンド型乗合タクシー
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	路線バスの継続した運行。 デマンド型乗合タクシー利用者増加に向けた周知。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	情報基盤整備事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	25

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	システムの安定的運用・デジタル化推進
②事務事業の概要		庁内情報基盤を安定的に運用しながらシステムの整備を進める。 デジタル化の推進により行政事務の効率を向上させる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今年度の見込・住民意向など)		庁内ネットワークシステム三層分離(平成28年3月) 奈良県情報セキュリティクラウド更改(令和5年3月) 情報システムの標準化およびガバメントクラウド利用(令和7年度末まで)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	持続的・安定的に行政サービスを提供するためシステムの運用管理を行う。 老朽化や保守期間終了となる機器類を更改する。 情報システム標準化に向けたデータ移行 情報システム標準化に向けたガバメントクラウド利用のための環境構築
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	庁内情報ネットワーク、業務用端末、サーバの維持・運用管理。 マイナポータルで証明書の交付を申請しキャッシュレスで支払できる電子申請を追加。 情報システム標準化に向けた現行システムと標準システムの比較分析。				
②成果を表す指標	指標名称	R3	R4	R5	単位
i	庁内サーバ	34	37	38	台数
ii	LGWAN-ASPサーバ	2	2	4	台数
iii	他クラウドサーバ	5	5	4	台数
③事務事業のコスト		22,757	17,073	17,880	千円

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	令和7年度末までに「自治体情報システムの標準化」を実施する。 標準システムはガバメントクラウドの利用が推奨される。システムの環境が大きく変わるため適切に移行を進める必要がある。
------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	総合計画・総合戦略 (人口ビジョン)	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	30

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	まちづくりの方針
②事務事業の概要		第6次総合計画とデジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、第2次総合戦略)の整合性を図り、町が目指すべき方向性を明確にするとともにより効果的で実効性のある町政運営の指針となる計画策定を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		第6次総合計画(令和5～14年度) 第2期総合戦略(令和5～9年度) 第2期人口ビジョン(令和5～42年度)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	社会状況の変化や町を取り巻く状況等を認識し、人口減少の克服に向け戦略的に取り組む。 基本計画で設定した目標指標や施策の取組状況について、数値や実施状況等を把握し、進捗管理を行う。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	目標指標や施策の取組状況について、数値や進捗状況の確認を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 検討委員会	1	4	-	回	開催数
	ii まちづくり会議	2	1	-	回	開催数
	iii 進捗管理会議	-	-	0	回	開催数
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	第6次総合計画に示した将来像を実現できるように、各分野の進捗管理を行いながら、事業を推進していく必要がある。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	定住促進奨励金交付事業	担当課名	款	項	目
		まち未来推進課	2	1	30

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	令和2年12月末までに新規に住宅を取得した方	意図 (対象をどうするのか)	奨励金の交付
②事務事業の概要		町の人口増加と定住化により活力あるまちづくりを推進するため、対象となる住宅の家屋の固定資産税額に相当する金額を限度として、固定資産税を納付した翌年度に定住促進奨励金として最長3年にわたり交付する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成28年制度施行(定住促進奨励金制度要綱制定) 令和2年12月末で資格者の対象期間が終了。交付は令和6年度末をもって終了。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	要綱に基づき、引き続き申請者に対し3回目までの交付事務を行う。 交付最終年度となるため、申請漏れがないよう広報活動に努める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	申請件数 105件、交付額 8,773,570円 町広報紙等による事業の周知を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 申請件数	165	143	105	件	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		12,308	10,680	8,773	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	住民税などの税収面において、一定の効果があったと考える。 今後の人口動態等を踏まえながら、定住促進に繋がる新たな施策を検討する必要がある。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民税等課税業務	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税
②事務事業の概要		個人住民税:確定申告書及び町県民税申告書等を根拠とした、前年の所得金額に応じて適正に課税する。 軽自動車税(種別割):新規、変更登録等により、種別や排気量に応じて適正に課税する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		個人住民税:「国税電子申告・納税システム(e-tax)」(H16～)運用開始。 軽自動車税:軽 OSS(ワンストップサービス)の導入(R5.1～)…インターネットで軽自動車に係る検査の申請や申告納付等ができるサービス。 軽JNKS(ジェンクス)の導入(R5.1～)…軽自動車税の納付情報等を軽自動車検査協会が確認でき継続車検時の納税証明書が原則不要。 J-LIS(ジェリス)の導入(H28～)により検査情報をデータで取得。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	税制度改正に対応した各税システム改修を迅速に行う。
----------------------	---------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	課税実績 (個人)特別徴収(当初課税) 5,219名 654,796千円 普通徴収(当初課税) 4,188名 248,200千円 (軽自)種別割(当初課税) 7,177台 48,327千円					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	個人・特別徴収	646,834	656,547	654,796	千円	当初課税
ii	個人・普通徴収	248,961	243,654	248,200	千円	当初課税
iii	軽自動車税	45,713	47,349	48,327	千円	当初課税
③事務事業のコスト		14,971	9,762	8,792	千円	委託料・機械使用料等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	税負担の公平性を確保し適正な課税業務を遂行するため、チェック体制を整え徹底している。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	固定資産税課税業務	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税
②事務事業の概要		土地や家屋、償却資産に対して課税する。 土地、家屋については、登記簿や建築確認、現場確認により状況を把握。 償却資産については、登記簿等により把握できないため、申告により課税する。 償却資産の申告促進に取り組んでいる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		土地家屋台帳管理システムの導入(H25～) 償却資産に係る取り組み強化		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和6年度評価替え実施済み 標準宅地 95 地点の時点修正 償却資産の申告促進及び調査
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	固定資産課税台帳の縦覧 納税通知書と共有物件納税通知書の発送 →土地 7,609 件 344,719 千円、家屋 7,366 件 411,347 千円 償却資産 176 件 102,985 千円					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	土地	353,862	346,648	344,719	千円	当初課税
ii	家屋	390,877	401,096	411,347	千円	当初課税
iii	償却資産	82,242	97,244	102,985	千円	当初課税
③事務事業のコスト		13,909	31,971	21,203	千円	委託料・機械使用料等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	土地、家屋の評価について状況を適切に把握する。 償却資産の申告促進に対し丁寧な説明を心掛ける。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	徴収対策業務	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税
②事務事業の概要		引続き滞納処分の更なる強化を図る。特に現年課税分に係る徴収強化を基本に徴収業務を行うとともに、生活困窮等により納税が見込めない滞納者については、執行停止処分も適正に実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 17 年度以降積極的に滞納整理を進めたことにより徴収率は上昇傾向を示してきたが、現状は頭打ちとなっているため、今後はさらなる取組みが必要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現年課税分に係る徴収強化を図り、収納率アップを目指す。 ・納付相談業務も随時実施する。 ・差押不動産 2 件について、奈良県市町村・県合同公売に参加する。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者に対して催告書の発送や差押え処分を行った。 ・固定資産税、軽自動車税について、QR コードによる納付に対応した。 					
②成果を表す指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	徴収率	98.4	98.3	98.3	%	町税全体
ii	催告書	585	640	626	件	発送数
iii	差押え	42	41	82	件	実施件数
③事務事業のコスト		4,268	3,870	3,827	千円	委託料・手数料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	滞納処分業務を継続して実施できる職員の養成。
-----------------	------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住宅新築資金等 貸付償還業務	担当課名	款	項	目
		税務課	02 住宅新築資金等貸付事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住宅新築資金貸付者	意図 (対象をどうするのか)	債権の回収及び滞納の整理
②事務事業の概要		住宅新築資金等貸付者の償還事務の推進及び滞納整理に努め、滞納件数の減少を図り、事業終結に向けた取組みを行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		小集落改良事業が完了した事により、資金貸付事業も平成9年度をもって終了している。令和3年度で順調債権の回収が完了したため、滞納債権の回収及び整理を進めている。特別会計の収支については令和元年度決算より黒字となっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判所に不動産の競売申立てを行う。(1件) ・債権回収に努め、回収困難事案に対する滞納整理を実施。
-------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	令和6年4月1日現在 →貸付件数 368件 債務者 208人 完済件数 344件 債務者 196人 今後返済 24件 債務者 12人 滞納件数 24件 債務者 12人 令和5年度末 地方債残高 0千円					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 滞納件数	29	27	24	件	各年度末
	ii 滞納額	75,599	71,636	66,582	千円	元利合計
	iii					
③事務事業のコスト		2,484	1,003	239	千円	特別会計全体

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地方債償還は令和4年度に終了したが、債権の回収は継続する。引続き事業の完全終結に向け努力する。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	固定資産評価審査委員会 業務	担当課名	款	項	目
		監査委員事務局	2	2	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	不服審査申出者	意図 (対象をどうするのか)	公平・中立的に審査
②事務事業の概要	固定資産課税台帳に登録された事項に関する審査の申し出があった場合、課税の公平を期することを目的として、中立的な立場から不服の内容について審査を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)				

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	公平・中立的な立場から適正に審査が行えるよう、研修会に参加。 オンライン研修会に参加。(7月26日開催)
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	令和5年度審査申出件数 0件。 オンライン研修会が開催され、参加。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	審査申出件数	0	0	0	件	
ii	研修	1	0	1	回	
iii						
③事務事業のコスト		1	38	39	千円	固定資産評価審査 委員会費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	業務内容が専門的な知識を有することから、委員及び事務局職員のスキルアップを図っていく必要がある。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民基本台帳事務	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	3	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	適正な処理
②事務事業の概要		一番身近に接する業務(住民異動、各種証明書の交付)であり、親切・丁寧及び迅速かつ確実な窓口対応を心がけ、住民サービスの向上に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付 平成30年3月1日から開始 ・マイナンバーカードの交付事務 平成28年2月から 		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付の利用促進のための普及啓発(窓口・電話対応時、広報) ・マイナンバーカードでの転入および転出ワンストップサービスの運用 ・マイナンバーカード交付の休日対応、電子証明書更新の休日対応
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人口異動 3月末人口: 18,261人 8,206世帯 転入:559人 転出:465人 出生:81人 死亡:256人 ・コンビニ交付件数 住民票:1,320件 印鑑証明書:1,199件 ・マイナンバーカード発行件数 1,563件 ※ 累計発行件数 14,389件 ・電子証明書更新件数 289件 ※ 保持者枚数 13,754枚 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	コンビニ交付	1,180	1,686	2,519	件	住民票、印鑑証明書
ii	マイナンバーカード 発行件数	2,322	5,120	1,563	件	年度
iii						
事務事業のコスト		106,949	101,301	130,472	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー業務の処理の増加に伴い対応が長時間となり、窓口事務が混雑する傾向 ・マイナンバーカード申請用の無料写真撮影等による申請補助
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	監査業務	担当課名	款	項	目
		監査委員事務局	2	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政監査	意図 (対象をどうするのか)	監査の実施
②事務事業の概要		地方自治法の規定により、特定の事務又は事業について、法令等に従って適正に処理されているかという観点に加えて、費用対効果に配慮したものになっているか、所期の成果をあげているのかなど、経済性・効率性、有効性の観点を主眼に監査を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 14 年 10 月 1 日 平群町監査基準 施行 平成 23 年 4 月 1 日 改正		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	例月出納検査(毎月)の実施 決算審査の実施及び、意見書の作成 令和 5 年度財政健全化判断比率並びに資金不足比率審査の実施 定期監査の準備
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	例月出納検査(毎月)、決算審査及び意見書の作成、財政健全化判断比率並びに資金不足比率審査、定期監査					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
	i 住民監査請求	0	2	0	件	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		584	709	600	千円	監査委員費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地方財政の健全化に対する住民意識が高まる中、チェック機関としての監査委員の役割は益々重要となり、より高度な行政監査に向けて事務局職員の専門性を高め、スキルアップを図っていく必要がある。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	民生児童委員事業	担当課名	款	項	目
		福祉課	3	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員・主任児童委員	意図 (対象をどうするのか)	円滑な活動支援及び連携
②事務事業の概要		厚生労働大臣より委嘱された民生児童委員の円滑活動を支援する。 地域支え合い推進員と連携・協力し、住民と行政とのパイプ役として重要な役割を担う。 《任期》3年(令和4年12月1日～令和7年11月30日)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		民生児童委員は、地域住民の見守り活動のほか、地域福祉・保健・医療等の連携に不可欠な存在であり、町にとって大変重要な協力団体となっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	行政と民生委員、地域支え合い推進員との更なる協力体制の推進を行うとともに、新自治会長に対し、推薦者の有無を確認する。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	安心見守り事業を、地域支え合い推進員と共に活動して頂いている。また、対象者把握のため福祉名簿を提供することにより、地域の見守り活動をより効率的に実施している。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 民生委員	35	34	35	人	定数 37人
	ii 主任児童委員	2	2	2	人	定数 2人
	iii 計	37	36	37	人	定数 39人
③事務事業のコスト		3,688	3,543	3,572	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	町全体の高齢化により、民生児童委員の任期満了での退任が増加しており、後任の選任が困難な地区がでてきている。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	国民健康保険事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課	国民健康保険特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	被保険者	意図 (対象をどうするのか)	円滑な保険事業
②事務事業の概要		国民皆保険制度の礎とされる公的医療保険制度である国民健康保険は、奈良県国民健康保険運営方針を基に県と町が共に保険者となり運営を行っている。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		県単位化における県内保険料水準の統一に伴い、制度完成となる令和6年度に向けて県内統一保険税(料)率への改正を行った。 ◆現行税率 所得割合計:15.15% 均等割合計:47,000円 平等割合計:33,500円 ◆統一保険税(料)率 所得割合計:13.94% 均等割合計:56,000円 平等割合計:28,400円		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は県内統一保険税(料)率で賦課する。 ・特定健診の受診勧奨及び人間ドック等の総合健診助成事業の実施による病気の早期発見、重症化予防に努める。 ・被保険者証の廃止決定に伴い、住民への情報周知に努める。 (令和6年12月2日以降、廃止)
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は単年度で赤字決算となった。 ・税込確保の為(コンビニ納付や口座振替の推奨等)収納率向上に努めた。 ・特定健診対象者への受診勧奨や、人間ドック受診のPRに努めた。 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 被保険者数	4,258	4,009	3,786	人	各年度末現在
	ii 保険税収納率	97.8	97.4	97.6	%	収納額/調定額
	iii 保険給付費	1,604,160	1,706,900	1,565,661	千円	
③事務事業のコスト		648,455	688,185	666,966	千円	県納付金

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	令和6年度からは第2期「奈良県国民健康保険運営方針」を基に、県と連携を図りながら安定的な運営を目指す。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域包括支援センター	担当課名	款	項	目
		福祉課	3	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	高齢者等	意図 (対象をどうするのか)	様々な暮らしのサポート
②事務事業の概要		高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるよう、適切なサービスや支援を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成18年に開設し、平成27年から平群町社会福祉協議会に指定管理による委託を行っている		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるよう、適切なサービスや支援を引き続き行う。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるように、個々の高齢者の状況やその変化に応じた適切なサービスや多様な支援を行う。				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	総合相談事業	2,331	2,596	2,622	件	
ii	介護予防事業	45	63	77	回	
iii	認知症対策事業	27	74	85	回	
iv	認知症相談事業等	18	20	16	件	
③事務事業のコスト		3,483	3,394	3,454	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	令和5年度は、コロナの感染対策を緩和しつつ、講演会等を行った。高齢者対象であることから、今後も感染対策に配慮しつつ事業を継続していく。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	介護保険事業	担当課名	款	項	目
		福祉課	介護事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	第1号被保険者 (65歳以上)	意図 (対象をどうするのか)	適正な保険事業の実施
②事務事業の概要		介護保険制度に基づき、保険事業の適正運用及び介護給付の適正化・福祉サービスの充実を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		高齢者が生きがいに満ち暮らし続けるためには、「健康寿命」の延伸が重要であり、必要に応じて適切なサービスを受けられることが大切である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	第9期計画における介護予防、認知症施策、移動支援の充実に関する事業(保健福祉事業)を推進するとともに、医療と介護の一体的な事業の推進について関係機関と連携を取り検討していく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		介護サービス提供に係る給付費の支払い及び公費負担の財源申請事務、介護給付費適正化のための介護サービス利用者全員に年4回給付費支払明細書を送付した。				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i ii iii iv	被保険者数	7,129	7,111	7,097人	人	3月末時点
	要介護認定者数	1,334	1,419	1,500人	人	
	高齢者数 (65歳以上)	7,136	7,123	7,114人	人	
	高齢化率	38.4%	38.8%	39.0%		
後期高齢者数 (75歳以上)	3,991	4,214	4,414人	人		
③事務事業のコスト		1,887,453	1,972,180	2,036,491	千円	介護保険総給付費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	介護保険給付費は、年々増加傾向にあり、令和7年に向けて団塊世代が後期高齢者となるため、更に、給付費が増大するものと考えている。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	緊急通報サービス事業	担当課名	款	項	目
		福祉課	介護事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみの世帯等	意図 (対象をどうするのか)	緊急通報装置を設置し、緊急時の 連絡体制を確保する。
②事務事業の概要		ひとり暮らしの高齢者等を対象に、緊急時の連絡体制を確保するための通報装置(固定型・携 帯型)を設置し、安全・安心な暮らしをサポートする。 コールセンターにより24時間365日対応し、緊急時の駆けつけや医療相談など迅速かつ適切 な対応を行う。		
③環境分析(事業開始か らの状況変化や、今度の 見込・住民意向など)		高齢者が簡単な操作で緊急時の連絡体制を確保することが可能であり、それにより大事に至ら なかったケースもあることから、事業の継続は重要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	安全・安心な暮らしをサポートするため、引き続き、広報紙やホームページへの掲載等 により事業の周知を行うとともに、要介護認定の申請の際に窓口においてサービスの説明 を行うなど周知を図っていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		民生児童委員への周知および普及啓発の協力依頼や、役場窓口や地域包括支援セン ターでの対応の中でサービス紹介を行っている。また、広報での周知などにより利用者の 増加を図った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
i	利用者数	257	244	248	人	3月末時点	
	ii	固定型:携帯型	204:53	184:60	178:70		台
iii	通報件数		182	209	167		件
	内訳	相談等	174	191	152		
		緊急	8	18	15		
③事務事業のコスト		5,651	5,515	5,492	千円	固定:1,650円/月 携帯:2,420円/月	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢化に伴い、見守りの必要なひとり暮らしの高齢者等が増加しているが、地域での付き 合いが希薄になりつつあり、緊急時の近隣在住協力員の確保が課題となっている。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	食の自立支援サービス	担当課名	款	項	目
		福祉課	介護事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみの世帯等	意図 (対象をどうするのか)	配食サービスによる食の自立支援 と見守り
②事務事業の概要		ひとり暮らしの高齢者等が希望された配食日に、定期的に栄養バランスの良い食事(昼食)を配食し、食の自立と利用者の安否確認を行い、安心安全な暮らしをサポートする。 ※1食あたり900円(自己負担額400円、町負担額500円)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		配食当日に調理された栄養バランスのよい食事(昼食)を提供している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	食の自立支援サービスについて、引き続き、役場窓口や地域包括支援センターでの紹介、広報紙およびホームページへの掲載による周知を図り、高齢者の自立した生活の支援を行う。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		食の自立を支援するための配食サービスを継続して実施している。原則、対面での手渡しのため安否確認にも繋がっていることから、引き続き委託事業者に見守りを含めた配食サービスを依頼している。				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	利用者数	59	62	55	人	3月末時点
ii	延べ配食数	10,732	10,780	10,260	食/年	
iii						
③事務事業のコスト		4,829	5,390	5,130	千円	町負担分500円/食

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢化率がますます増加する中で、高齢者の健康長寿を推進するため食の自立と安否確認を引き続き行う。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	障害福祉事業	担当課名	款	項	目
		福祉課	3	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	障がい者	意図 (対象をどうするのか)	障害福祉事業の給付
②事務事業の概要		誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように障害福祉サービスの支援を図る。 【主な事業】 介護訓練等給付事業(障がい者で生活上又は療育上の必要な介護、訓練等、就労等のサービスに伴う給付) 障害児施設給付事業(18歳未満の障がい児で日常生活や集団生活の能力向上等に必要な療育のサービスに伴う給付)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		扶助費は年々増加傾向にあるが、社会保障制度に基づく義務的な経費として制度の維持に努める。 扶助費の伸び:9.6%(R5/R4)、10.5%(R4/R3)、9.7%(R3/R2)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	広域7町で障害者福祉事業の協議を図りながら継続実施に努める。
--------------------------	--------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	障害福祉事業の相談及び支援の実施。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	手帳認定者数	1,195	1,201	1,193	人	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害保健福祉手帳数の合計
ii	介護訓練等給付受給者数	168	178	192	人	
iii	障害児施設給付受給者数	88	97	109	人	
③事務事業のコスト		473,725	523,576	573,871	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	障害等への理解が進み、障害福祉の扶助費が年々増加している。また、障害福祉サービスについての公平・適正に支給している。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課	3	1	9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平群町に住所を有する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの年齢の方	意図 (対象をどうするのか)	医療費の全額助成
②事務事業の概要		<p>医療保険制度における対象者の自己負担額を助成することにより、心身の健康の保持及び福祉の増進を図る、地方単独の公費負担医療制度。</p> <p>0歳～高校3年生までの入院・通院の医療費全額助成(所得制限なし、一部負担金なし) 《県基準:R5.7月診療まで》0歳～中学3年生までの入院・通院の医療費助成(所得制限あり、一部負担金あり) 《県基準:R5.8月診療から》0歳～高校3年生までの入院・通院の医療費助成(所得制限なし、一部負担金あり)</p>		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		<p>平成28年8月診療分から、医療費助成を高校3年生までに拡充 令和元年8月診療分から未就学児の現物給付開始 令和5年8月診療分から県基準が高校3年生まで拡充、所得制限撤廃</p>		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<p>子ども医療費助成事業の継続実施に努める。</p> <p>令和6年8月診療分からの現物給付の年齢拡大(高校3年生まで)に向けて関係機関および住民への広報周知を図り、7月に対象者全員に新しい証を交付する。</p>
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<p>少子化に伴い、受給者数は年々減少している。</p> <p>令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと変更され、経済活動が回復するとともに各種感染症が流行傾向にあり、扶助費が増加している。</p>					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 就学前	718	679	688	人	各年度末受給者数
	ii 小中学生	1,113	1,099	1,067	人	
	iii 高校生	469	461	439	人	
	iv 計	2,300	2,239	2,194	人	
③事務事業のコスト		57,275	55,583	65,038	千円	扶助費計

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	<p>令和5年8月に県補助が18歳まで拡大され、所得制限が撤廃された。</p> <p>また、令和6年8月からは18歳まで現物給付方式となる。</p> <p>引き続き、平群町単独の「一部負担金助成」をおこなっていく。</p>
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	後期高齢者医療制度	担当課名	款	項	目
		健康保険課	後期高齢者医療特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者	意図 (対象をどうするのか)	適正な保険事業
②事務事業の概要		高齢化や医療技術の高度化が進み高齢者の医療費が増大する状況の中、国民皆保険を維持し、安心して医療を受け安定的に医療費を賄うため、奈良県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町村は関係事務を担い制度運営を行っている。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		保険料率(均等割額・所得割率)は、奈良県後期高齢者医療広域連合で2年ごとに検討、見直しされる。 令和4・5年度 均等割額 50,500円・所得割率 9.93%		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和6・7年度 均等割額 51,500円・所得割率 10.55% (低所得 10.06%、上限額 73万円など R6のみ適用の激変緩和措置あり) 健康診査の受診勧奨及び人間ドック等の総合健診助成事業の実施による病気の早期発見、重症化予防に努める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況		証、各種通知書等の発送。保険料の賦課徴収。滞納処分等。 健康診査対象者への受診勧奨や、人間ドック受診のPRに努めた。				
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	被保険者数	3,965	4,181	4,378	人	各年度末現在
ii	保険料収納率	99.9	99.9	99.9	%	収納額/調定額
iii	保険給付費	3,286,571	3,551,138	4,133,804	千円	広域決算資料より
③事務事業のコスト		700,455	756,240	797,804	千円	療養給付費負担金及び広域連合納付金

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後も業務や制度改正に対し、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、それぞれの事務を分担して運営を行っていく。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	支援対象児見守り強化事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援対象者	意図 (対象をどうするのか)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮状態にある子育て世帯を対象とした見守り事業
②事務事業の概要		コロナ禍における生活困窮状態にある子育て世帯に対して、訪問や電話等により子ども等の状況把握・相談支援、関係機関への連携及び食材の提供を通じて子どもの見守り体制の強化を図る。(社会福祉協議会に委託)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		町広報誌、ホームページ、社協だより、小・中学校等へのチラシ配布により周知・啓発を図り事業利用へとつなげた。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和6年度も引き続き子育て支援等を行う。
--------------------------	----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	令和3年度から事業実施しており、対象児童の見守りを行った。 令和4年度から令和5年度にかけて、ひとり親世帯は横ばい、その他世帯は1/3となった。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 世帯数	402	334	179	世帯	延べ人数
	ii 支援児童数	837	766	407	人	
	iii 人数	1,521	1,336	672	人	
③事務事業のコスト		2,320	2,320	2,320	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	生活困窮世帯の把握が難しいため、引き続き広く事業周知に努め見守り強化を行う。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	町外保育事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	保護者	意図 (対象をどうするのか)	町外保育の支援
②事務事業の概要		保護者の勤務先等の都合による町外施設の利用や、年度途中での転入により、転入前施設を利用する場合等は、広域入所(町外保育)による市町村委託を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		町外保育は、主に保護者の勤務等により一定数の利用がある。 →R5 年度の町外保育:たかやまこども園・阪奈中央こぐま園(生駒市)、レイモンドヒルズ保育園(三郷町)、あわ保育園(斑鳩町)、住道こども園(大東市)、鳥居保育所(東大阪市)、育 大開園(大阪市)、和東保育園(和東町)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町外保育事業の継続実施により子育て支援に努める。
--------------------------	--------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	町外保育の利用については、年度毎に変動する。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	0～2 歳児	1	1	3	人	
	3 歳児	2	0	1	人	
	4～5 歳児	1	5	6	人	
	計	4	6	10	人	
③事務事業のコスト		2,447	4,793	6,729	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	各市町村において、市町村内の子どもだけで、定員を満たす市町村が多くなっており、町外保育の受け入れが困難になってきている。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	西和地域病児保育	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平群町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町に住所を有する生後6ヶ月～小学6年生までの児童	意図 (対象をどうするのか)	病児・病後児保育
②事務事業の概要		仕事の都合により、家庭での保育が困難な保護者に代わり、病気中の子どもや病後回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を行う。 →利用料:2,000円/日(生活保護・住民税非課税世帯は無料)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		西和5町(平群町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町)連携協定で病児保育を設定しており利用者数も増えている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	西和地域病児保育事業の利用者数等を増やすため、引き続き、周知・啓発に努める。
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	前年度と比較すると利用者数は横ばいではあるが、登録世帯及び児童数は増加している。						
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
i	登録世帯数	平群町	29	36	46	世帯	
		5町	232	294	367		
ii	登録児童数	平群町	42	53	66	人	
		5町	336	426	528		
iii	利用人数	平群町	26	25	24	人	
		5町	167	210	269		
③事務事業のコスト		2,598	2,150	2,202	千円	運営費等の負担金	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	登録児童の大部分は未就学児であり直接こども園等の保護者へ事業周知のチラシを配布するなど周知を重ね重ね実施した結果、登録者数は増加している。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援対象者	意図 (対象をどうするのか)	支援対象児1人当たり5万円の支給
②事務事業の概要		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、子育て世帯に対して対象世帯で養育されている児童1人あたり5万円の現金を給付する。(ひとり親世帯分は奈良県から、ひとり親世帯以外分は平群町から支給)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		子育て世帯への支援として、児童手当給付者等の大半の対象者に対して申請不要でプッシュ型給付を行った。また、町広報誌やホームページ、SNSでの周知や対象見込み者へ通知を行い、該当の対象者に給付を行った。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和5年度も前年度と同様に国施策として実施している。 令和6年度については、国・県より通知等はなく、現時点では実施予定なし。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		対象者には個別にて案内通知を送付し、大部分の対象者へは申請不要でプッシュ型で早急に支給を行った。また、町ホームページ・SNS及び広報にて制度周知を行った。				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	ひとり親世帯 (支給世帯)	128	124	125	世帯	
ii	ひとり親世帯 (支給人数)	192	185	195	人	
iii	ひとり親以外世帯 (支給世帯)	107	95	123	世帯	
iv	ひとり親以外世帯 (支給人数)	201	192	246	人	
③事務事業のコスト		11,672	10,938	12,627	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	子育て世代に対する早急な給付により子育て支援へとつなげることができ、令和5年度も引き続き実施。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	児童手当支給事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	手当受給者	意図 (対象をどうするのか)	児童手当の支給
②事務事業の概要		児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活安定に寄与することを目的として実施している。 3歳未満:15,000円/月、3歳以上小学校終了前:10,000円/月(第3子以降15,000円/月)、 中学生:10,000円/月、所得制限限度額の世帯の児童:5,000円/月、所得上限限度額以上の世帯の児童:不支給		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		子育て世帯への支援は今後も必要。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和4年度から支給に関する事務手続き等の変更に伴い周知・啓発の実施。 現況届は原則不要。 所得制限限度額以上の世帯の内、一定所得以上の者(概ね年収1,200万円以上)に対して令和4年10月分から支給停止。 令和6年10月からは抜本的拡充のため、所得制限の撤廃、第3子の支給額増、高校年代まで延長とするなどの改正が決定している。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	児童手当の受給者や対象児童数は減少している。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 受給者数	1,071	1,026	981	世帯	公務員を除く
	ii 対象児童数	1,733	1,669	1,583	人	公務員を除く
	iii					
② 事務事業のコスト		224,725	218,220	206,155	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	少子化に伴い、年々給付金は減少している。
---------------------	----------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	(子育て支援センター) 子育て家庭の拠点づくり	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援センター利用者	意図 (対象をどうするのか)	育児の応援と不安の解消
②事務事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の未就学親子が来館し、親子での触れ合いを深める。 ・地域での親同士の繋がりが減少する中で、支援センターを通じて同年齢・異年齢間の親同士の繋がりを深めるとともに、家庭での子育てへの負担軽減を図る。 ・乳幼児から18歳までの子育てや教育相談・支援(不登校等)を実施する。 ・未就園児(3か月～)の有償託児を実施する。 ・子ども用品の貸し出し、衣服のリサイクルを行う。 		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		5次総計年間目標指数…13,000人 ※3歳児からの子ども園無償化、出生数の減少等で利用者数の減少は避けられないが、利用者の満足度を増しリピーターを増やして来館者数の維持を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を通じて支援センター利用の広報活動に努める。 ・親子で居心地の良い支援センターの環境や雰囲気作りを行う。 ・リピーターを増やし信頼関係を築いて乳幼児や就学児童生徒の各種相談活動(子育て・健康・食事・教育等)を充実させる。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染も収束傾向に入り様々な規制解除も行った。 ・未就園の0歳・1歳・2歳児親子の利用率が高くリピーターが多い。その中で父親の育児参加も増加してきた。 ・年齢別講座への参加意欲が高く定員を超えて抽選になる場合も有った。 ・就学後の教育相談や生活学習支援(不登校等)への対応が増した。 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 来館総利用者数	10,717	11,438	17,481	名	
	ii 父親の来館者数	308	566	454	名	
	iii 貸し出し・リサイクル数	260	385	590	件	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子育て親子の減少や子ども園入園等により、来館者数は減少傾向だったが、新型コロナ感染の全面規制解除や来やすい雰囲気作り・活動内容・相談活動の充実に努めて、支援センター利用者数の増加が図られている。一層の充実を図りたい。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	(子育て支援センター) 親育ち・子育て支援の充実	担当課名	款	項	目
		子ども支援課	3	2	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	子育てをする保護者	意図 (対象をどうするのか)	講座や託児の実施
②事務事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・年齢別講座(0・1・2歳)を企画して希望者を募り行う。 ・同年齢や課題別で組織したサークル活動を支援して親の自主的活動を促す。 ・感染対策にも配慮しながら安全な各種行事・イベントを企画実施する。 ・未就園児有償託児(3カ月～)を実施する。 		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今年度の見込・住民意向など)		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防の面から規制していた来館利用の方法や、イベントや行事の中止は解除しながら、来館者の利用満足度に努める。 		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ◇制限していた参加人数も拡大して講座の充実・満足度を図る。 ◇有償託児の年齢枠を広げて(乳児→未就園児へ)子育て中の保護者の緊急時等への要望に応える。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇年齢別講座 0歳児コース21回、1歳児コース10回、 2歳児コース17回、集まれ0歳 12回 計60回 子ども431名 大人408名 計839名 ◇教育相談・支援 不登校等教育相談(195件) 教育支援人数(2,234名) ◇未就園児有償託児 33件(51時間) 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	講座参加人数	637	730	839	名	
ii	不登校支援人数	1,056	2,031	2,234	名	
iii	有償託児時間数	53	63	51	時間	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ◇安全や衛生面に配慮しながら講座&行事実施等に努める。 ◇就学後の各種相談や生活・学習支援事業(不登校等)が重きを増す中で、教育委員会や学校とも密に連携を図り充実解消に努める。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	8

I 事務事業の目的・概要

① 目的	対象	放課後児童	意図 (対象をどうするのか)	保育の支援
② 事務事業の概要		児童福祉法等に基づき、保護者等の就労等による放課後児童の保育のため、各小学校に学童保育所を設置・運営し、児童の安全な遊び場の確保や健全な成長に寄与する。あわせて保護者等の子育て支援を推進する。		
③ 環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		昭和49年に開所。その後、小学校の開設、統廃合・再編に合わせ、学童保育所も開設、統廃合、再編。平成17年度現行の施設条例を制定。平成27年度現行の運営基準条例を制定。国の方針、増加する学童保育、子育て支援ニーズに対応し、保育室の確保、入所定員の増、保育料の軽減など事業の充実を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	必要な指導員数の確保、研修等による質の向上を図り、安全・安心な保育の実施を進めるため、業務委託を検討する。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和5年度の事業概要 及び執行状況	国の交付金等を活用し、エアコンの取替、換気・消毒、分散保育等のコロナ対策を行う。指導員の研修等を実施し、保育の質の向上に努め、安全・安心な保育を実施した。					
② 成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 入所人員	280	280	280	人	面積基準
	ii 入所児童数	214	214	208	人	年間月平均
	iii 指導員数	20	20	20	人	予算措置
③ 事務事業のコスト		31,835	33,527	34,670	千円	(目)決算額

IV 評価・検討

① 課題 (目的に対する現状など)	安定的で継続した運営を維持するための費用(財源)と、人材の確保とその資質の向上。
----------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	幼保連携型認定 こども園事業	担当課名	款	項	目
		こども支援課	3	2	11

I 事務事業の目的・概要

① 目的	対象	園児・保護者	意図 (対象をどうするのか)	健やかな育ちの支援
② 事務事業の概要		園での遊びや集団生活を通じて、園児の健やかな育ちと一人ひとりの生きる力を育み、幼保連携型認定こども園として安全・安心の就学前教育・保育を実施し、子育て支援を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成 27 年度に町立幼稚園、保育園を統廃合・再編し、幼保連携型認定こども園として開設。平成 30 年度には国の幼保連携型認定こども園教育保育要領が施行。令和元年 10 月から幼児教育・保育無償化制度の開始。今後も就学前児童の教育・保育ニーズの増加が見込まれる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町教育大綱等の方針に基づく就学前教育・保育の実施。保育 ICT システムを活用し保育業務の効率化を行う。また、衛生管理の徹底などあらゆる感染症対策に留意しつつ、新しい生活様式を踏まえた各種園行事を実施し、キッズスポーツ教室の開催など子どもたちが様々な体験を通じて、健やかな成長に繋がるよう、就学前保育・教育を実施する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	町教育大綱等の方針に基づく就学前教育・保育の実施。令和 4 年度に導入した保育業務 ICT システム『コードモン』の活用をさらに広げ、業務効率化を図った。また、衛生管理の徹底など感染症対策に留意しつつ、新しい生活様式を踏まえた各種園行事を創意工夫して実施し、キッズスポーツ教室など子どもたちが様々な体験を通じて、健やかな成長に繋がるよう、就学前保育・教育を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	在園児数	357	355	367	人	学校基本調査
ii	職員数	94	94	106	人	学校基本調査
iii						
③事務事業のコスト		403,083	447,604	441,484	千円	運営費(目)決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	多種多様化、増加する就学前教育・保育ニーズへの対応。安定的で持続可能な園運営に必要な人材の確保と資質の向上。コロナ前の行事も含めた安全、安心の園運営。小・中・保護者・地域との連携。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権啓発事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	3	8	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発
②事務事業の概要		あらゆる差別の撤廃と人権尊重意識の高揚に向けたまちづくりを目指して、啓発活動を推進。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		新型コロナウイルス感染症やLGBTQに対する差別や偏見など、差別が多様化している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	毎月第1火曜日に人権相談を実施。 啓発物品を窓口に設置。(4ヶ所)
--------------------------	--------------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	「人権を確かめあう日」県内一斉集会は、統一地方選挙のため中止 【差別をなくす強調月間行事】 人権・命の尊さへの町民集会開催(7/11)、児童・生徒の人権啓発絵画の展示(5ヶ所)、 啓発ポスター掲示(町内20ヶ所)、のぼり設置(4ヶ所)、啓発物品を窓口に設置 人権対策協議会を開催(1回) 人権対策協議会視察研修(1月)					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	人権相談	1	1	1	件	
ii	町民集会参加者	0	68	71	人	
iii						
③事務事業のコスト		934	765	766	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な啓発活動を検討
-----------------	-------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	平和啓発推進事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	3	8	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	平和意識の高揚
②事務事業の概要		平和な社会の実現と、平和意識の高揚の促進		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		ロシアによるウクライナへの軍事進攻など、あらゆる戦争の廃止と平和な社会の実現に向けての情報発信。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	平群平和のための戦争展実行委員会を開催。 町内社寺等へ8月15日の終戦記念日に平和祈願の撞鐘を追加依頼。 防災行政無線を活用し町内全域に平和祈願の黙祷時に撞鐘を追加。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況		町内社寺等へ8月6日と9日の原爆投下された時間に併せて平和祈願の撞鐘を依頼。 併せて、防災行政無線を活用して町内全域に平和祈願の黙とうをお願いした。 平群平和のための戦争展(8/26・27) 啓発用看板(2基)と横断幕(1枚)を継続して設置 平群平和のための戦争展実行委員会を開催7回)				
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 戦争展参加者	0	166	233	人	
	ii 実行委員会	4	7	7	回	
	iii					
③事務事業のコスト		60	60	60	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な啓発活動を検討
-----------------	-------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	男女共同参画事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	3	8	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	男女共同参加社会の実現
②事務事業の概要		男女共同参画社会の実現を目指し、住民意識の高揚と啓発活動を推進する。 地域の中で老若男女(男女と多世代)が共に参画する活気あるまちづくりを目指す。(審議会委員会などの女性委員の登用率引上げ 28.4%→30%)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町第3次男女共同参画プラン 令和6年度から令和15年度(10年計画)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町連合PTAと連携した講演会の開催、男女共同参画推進本部を開催 各種啓発活動 平群町第3次男女共同参画プランの推進
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	6月の男女共同参画週間に、総合文化センターで啓発パネルを展示 町内スーパー(4ヶ所)で啓発物品を配布(中止) 広報による啓発を実施(6月号) 町連合PTAと連携して講演会(2月) 男女共同参画推進本部開催(2月1回) 男女共同参画懇話会(3回)					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 啓発事業数	1	1	1	回	
	ii 女性委員登用率	22.3	23.9	28.4	%	
	iii 推進本部、懇話会	1	1	4	回	
③事務事業のコスト		0	40	144	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な啓発活動を検討 管理職の女性登用率 R6.4.1:33.3%
-----------------	---------------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	予防接種業務	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	予防接種
②事務事業の概要		さまざまな感染症の感染リスクを軽減し、住民の安全な暮らしを確保するため各種予防接種事業を実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		(予防接種)乳幼児、高齢者予防接種 令和元年度風しん抗体検査、第5期接種開始(令和6年度まで延長)、令和2年度ロタウイルス開始、任意肺炎球菌ワクチン令和3年度で終了、令和2年度新型コロナウイルス先行接種開始、令和3年度新型コロナワクチン住民接種開始、令和4年度追加接種3,4,5回目接種実施 令和4年度よりHPVワクチンの積極的勧奨再開、キャッチアップ接種開始(令和6年度末まで)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施。 風しん抗体検査及び第5期風しんの予防接種のPR 接種事故を防ぐため医療機関との連携強化。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保 各対象者への個別通知				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	ワクチン接種件数	6,893	7,037	6,545	人	総接種者数
ii	風しん抗体検査 受検率	10.5	3.3	4.6	%	検査受験者/対象者
iii						
③事務事業のコスト		43,161	46,844	44,219	千円	接種委託料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	・乳幼児～高齢者が対象となる予防接種の適切な実施を図っていく。また、国の方針に沿って迅速な対応を実施する。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	コロナワクチン接種事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	新型コロナ感染症重症化予防 及びまん延防止
②事務事業の概要		特例臨時接種として生後6ヶ月以降の住民の新型コロナワクチン接種を円滑に実施するために接種体制を構築する。春接種、秋接種として生駒地区医師会の協力を得て、町内での医療機関接種及びプリズムでの集団接種を実施した。また町独自のコールセンターを開設しワクチン接種に係る相談や感染時の対応等の相談に応じた。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和3年度住民接種 集団接種 5月～10月 1、2回目接種、R4.2月～4月 3回目 令和4年度住民接種 集団接種 7月～9月 4回目接種、10月～R5.1月 5回目、小児、乳幼児は生駒郡内共同で実施 R4.3月、4月、11月、12月 令和5年度住民接種 集団 R5.6月、7月(春接種)、R5.10月、11月、12月(秋接種)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	特例臨時接種は令和5年度で終了し、6年度以降は、高齢者インフルエンザ予防接種と同様に定期接種B類として、自己負担を徴収し個別接種として実施する。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		医療機関での個別接種、プリズムでの集団接種を実施 平群町コロナワクチンコールセンターによる相談業務				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 接種人数	40,881	19,536	10,644	人	コロナワクチン接種者数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		55,019	43,544	23,636	千円	ワクチン接種に係る検査委託料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和6年度より定期接種として実施する初年度であるため混乱のないように接種方法や自己負担等について周知が必要である。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	母子保健事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	妊産婦	意図 (対象をどうするのか)	子育ての支援
②事務事業の概要		妊婦の保健管理の向上、乳幼児の異常の早期発見、子育て支援の充実等、地域で互いに支えながら子育てのできるまちづくりを目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和3年度より1人当たり妊婦健診補助額を100,000円に増額。令和4年度より多胎妊娠に更に加算(100,000円)。令和4年度には伴走型相談支援と出産子育て応援交付金の一体的実施により妊娠、出産に伴い各50,000円を給付し、令和5年度から新生児聴覚検査の一部助成を開始し、出産、子育て期の経済的支援を行った。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<p>こども家庭センター開設により、全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目のない子育てを支援する。</p> <p>医療機関や療育施設とも連携して早期からの継続的専門的な関わりにより児童の成長発達を促し、親の育児不安の解消に努める。また、合同ケース会議等により関係機関との連携及び、親の会立ち上げにより保健師等支援者のみならず保護者同士の関係構築により地域での子育てを支援する。</p> <p>また、安心して出産、子育てできる環境整備として伴走型相談支援と出産子育て応援交付金の一体的実施により経済支援も継続実施。</p>
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<p>包括支援センター及び家庭総合支援拠点事業により、要保護、支援児童、特定妊婦の進行管理(ケース会議等)や支援業務を行った。また、令和6年度に向けてこども家庭センター開設準備を併せて実施した。</p> <p>育児支援を要する家庭は年度により増減するが、丁寧な対応を行った。</p> <p>出産子育て応援給付金は、出産応援125件、子育て応援86件計211件に給付した。</p>					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 育児支援	84	105	95	件	養育訪問件数
	ii 妊婦健診延回数	997	968	944	件	
	iii 妊婦健診実人員	136	125	130	人	
③事務事業のコスト		8,020	8,388	7,995	千円	医療機関委託料 保健師人件費一部

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	<p>核家族化が進む中、育児に対して不安を抱えている家庭が増加しており、保健師及び保育士、助産師等の専門職及び関係機関との連携により各家庭に応じた寄り添い、丁寧な対応が今後も必要である。</p>
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	各種健(検)診事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	各種健(健)診の実施
②事務事業の概要		【目標】健診:受診率 60%、がん検診:受診率 60%(国基準)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		特定健康診査・後期高齢者健康診査…平成 20 年度から実施。 婦人科検診の受診の利便性を図るため、平成 30 年度から受診者の多い医療機関に受診券の設置を実施。 若年層の健康意識を高める仕掛けとして平成 30 年度よりすこやかレディ健診をすこやか健診として実施。(18 歳以上 39 歳まで)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	子宮がん、乳がん検診の無料クーポンを配布。 医療機関に子宮がん乳がん検診の受診票を設置し、受診の利便性を向上。 子宮がん乳がん検診の受診票の電子申請を実施。 すこやか、婦人科、大腸がん検診、骨密度測定の日(土)実施。(年 1 回) 特定健診、後期高齢者健康診査と 3 がん検診とのセット検診の実施。(年 6 回) 特定健診、後期高齢者健康診査と 5 がん検診とのセット検診の実施。(年 1 回) すこやか健診(集団)平群町国民健康保険加入者のみ自己負担無料で実施。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要及び執行状況		新型コロナウイルス感染症の時期に受診者数が減少したが、令和 5 年度からは戻りつつあり、受診者数は増加した。しかし、コロナ前の受診率までは戻っていない。				
②成果を表す指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	がん検診受診率	8.8	7.8	8.2	%	地域保健報告
ii	特定健診受診率	40.4	42.3	41.9	%	法定報告:R5 のみ速報値
iii	後期高齢者健康診査	34.96	39.57	40.09	%	実績報告
③事務事業のコスト		32,676	35,210	35,570	千円	検査検診委託料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	コロナ感染時期の受診控えの影響で受診率が低下していたが、令和 5 年から回復してきている。後期健康診査はコロナ前まで戻ったが、特定健診の受診率は回復率が悪く、がん検診の受診率も伸び悩んでおり若年層に対して受診促進する必要がある。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	健康増進事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	健康寿命の引上げ
②事務事業の概要		健康へぐり21計画に基づき、健康長寿 奈良県1番を目指す。 食育推進計画を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の開始。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	健康へぐり21計画に基づく事業実施及びヘルスボランティアの支援。 健康寿命の延伸を目的に保健事業と介護予防の一体的実施の推進。 コロナフレイルも含めたフレイル予防を重点とした運動に特化した事業の推進。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	健康づくりと介護予防事業の推進。 健康づくり推進協議会やヘルスボランティアを通して計画の推進。 ヘルスボランティアを増やすためのセミナーの実施。 出前健康教室、運動教室(健康運動指導士)、一体的実施事業など健康づくりとフレイル 予防を兼ねた事業の推進。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	早期死亡者数	5.7	6.1	-	%	65歳未満/全死亡者
ii	メタボ該当・予備軍	14.4	14.7	13.9	%	目標 5.0%
iii						
③事務事業のコスト		23,105	26,119	27,883	千円	健康増進事業費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	コロナフレイルからの改善を目指す。 ヘルスボランティア減少と役員の高齢化による活動の縮小が危惧。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	生活排水対策事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	1	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		適正な衛生処理を行い、良好な住環境を維持すると共に、快適で住みよいまちづくりを目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成 6 年度から廃食用油の回収事業を実施し、河川へ流出する生活排水の汚濁負荷削減につなげている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・竜田川の水質調査を実施。 ・廃食用油の回収を進め、固形石鹼等を作成し「環境にやさしい」PR
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水質改善の啓発を行い住民の意識高揚を図った。 ・廃食用油を 5 カ所の拠点で 2,380ℓを回収し、民間の資源化処理施設で PR 用の固形石鹼等にリサイクルする事業を実施した。 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	廃食用油	2,800	2,440	2,380	L	
ii	竜田川の水質	7.2	4.45	5.30	mg/L	
iii	クリーンキャンペーン参加	コロナ中止	100人	100人	人	
③事務事業のコスト		881	1,063	1,119	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	・竜田川の水質改善に向け河川流域の自治体との連携が必要
---------------------	-----------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	合併処理浄化槽設置 補助事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	4	1	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	浄化槽の設置者	意図 (対象をどうするのか)	補助金を交付
②事務事業の概要		良好な環境の維持と適正な衛生処理を目的に、合併処理浄化槽設置に対し補助を実施する。 (浄化槽の設置者に対し、補助基準額の 1/3 補助、下水道認可区域は対象外)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今年度の見込・住民意向など)		単独浄化槽に比べ設置費用が高額となる合併処理浄化槽の普及を目的に補助制度ができたが、平成 13 年度の法改正に伴い合併処理浄化槽の設置が原則として義務づけられている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和4年度からは、水質汚濁を防止する観点から補助対象の見直しをして、ミニ開発などによって更地に新築を建てることに伴う浄化槽の設置は補助対象外とし、既存の汲み取り便槽や単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強く推進する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	合併処理浄化槽 1 基の設置に対し補助を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	補助件数	15	5	1	件	
ii						
iii						
③事務事業のコスト		5,274	3,566	484	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	多くの世帯が、単独浄化槽・汲み取り式を合併浄化槽に転換していただける補助制度にしていくこと。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	野菊の里斎場 管理運営	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	1	14

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設利用者	意図 (対象をどうするのか)	適正な管理運営
②事務事業の概要		周辺環境とも調和し、明るい雰囲気を利用者の利便に供するよう「野菊の里斎場」を運営する。施設の効率的な運営に努めるとともに、利用者のニーズに沿った施設の管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今年度の見込・住民意向など)		平成 17 年 施設オープン		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	火葬炉の修繕については、年度計画を立てて実施しているが、修繕箇所が年々増加していることから、大規模改修が必要である。 建物においても、経年劣化による改修が必要である。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より指定管理者による管理業務を行う。 ・施設の適切な管理・運営 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	人体火葬	705	412	410	体	
ii	動物火葬	284	278	281	頭	
iii	斎場利用	80	79	59	回	式場利用回数
③事務事業のコスト		49,461	53,794	59,035	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	火葬炉の修繕については、年度計画を立てて実施しているが、修繕箇所が年々増加していることから、大規模改修が必要。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	塵芥処理事業 (清掃センター)	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		家庭から排出されるごみを各自治会のごみステーションで収集する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成23年からふれあい収集開始		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	粗大ごみを不燃ごみと大型ごみに細分化し、不燃ごみは従来のステーション方式による収集、大型ごみは申込みによるリクエスト収集を検討。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集カレンダー(8地区)による収集告知。 ・長期休日期間中(GW・年末)の収集を実施。 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	ふれあい収集	65	64	63	件	3月末現在
ii	家庭ごみの排出量	3,623	3,443	3,275	t	
iii	事業系ごみの排出量	1,340	1,355	1,416	t	
③事務事業のコスト		106,046	96,385	100,213	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	正しいごみの出し方や分別への周知徹底
---------------------	--------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	センターの環境対策 (清掃センター)	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	清掃センター	意図 (対象をどうするのか)	適正な施設管理
②事務事業の概要		清掃センター内の仮置きされた焼却灰に係る環境対策を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		環境基準超 / ○H28 約 2,000トン搬出(無害化処理後に処分) 環境基準値内 / ○H29 約 2,600トン搬出 ○H30 // 約 1,100トン搬出 ○R元 約 1,000トン搬出(大阪湾沖処分場へ搬出)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	センター下流域の水質検査及びイラキ池の底質土壌の検査を継続実施 財政状況により搬出を検討する。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		財政状況により搬出は見送る。				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	処分・排出量	0	0	0	t	※残り約 5,000t
ii						
iii						
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	残量約 5,000トン強を早期に搬出するため予算確保が重要。
---------------------	--------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	清掃センター延命化対策	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	清掃センター	意図 (対象をどうするのか)	適正な施設管理
②事務事業の概要		清掃センター施設の運転管理及び延命化対策を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成4年度操業、平成11年大規模改修ごみ処理の広域化に向けて進める。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	「ごみ処理能力の向上」と「性能の回復」を目的に、効率的かつ設備の延命に配慮した性能の維持向上を図る。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	・焼却炉の運転管理は専門知識のある業者委託により実施。 設備の定期的な点検及び軽微な修繕等はその都度実施。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 補修工事	28,736	164	45,549	千円	
	ii 運転管理	510	534	436	日	1.2号炉の運転日数
	iii 定期点検	1	1	0	回	
③事務事業のコスト		167,450	159,746	204,692	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	開設以来32年を経過しているため、清掃センター施設全体の老朽化が進み、特に焼却炉の傷みが激しく大規模な改修が必要であるが、予算確保が難しく部分的な修繕にとどまっている。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	し尿処理業務	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		生活の場からし尿を排除し、環境に悪影響を及ぼすことなく衛生的に処理することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。 流域下水道への接続を推進し、処理費用の軽減を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		海洋投棄禁止 平成14年(5年間の経過措置で平成19年)から 処分場養父市 平成19年から、生駒市の施設での広域処理平成28年から 令和4年度から全量を生駒市にて処理。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	予定処理量 生駒広域施設 4,100 kℓ
--------------------------	-----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		処理量は生駒市 4,687 kℓ、養父市 600 kℓ 合計 5,287 kℓ (通常分:5,000 kℓ、緑ヶ丘集中浄化槽汚泥撤去:286 kℓ)				
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	処理量	6,118	5,286	5,287	kℓ	
ii						
iii						
③事務事業のコスト		120,738	104,443	93,417	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	下水道接続により、施設閉鎖に伴う臨時的な汚泥の処理量が増加し、一時的な財政出動が増える。(緑ヶ丘地区)
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	ごみ減量化・リサイクル 推進事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	ごみ減量化・ 資源循環型社会の構築
②事務事業の概要		令和8年度中間目標として「一人1日当たり621g」を目指し、ごみの減量化対策・資源循環型社会の構築を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		指定ごみ袋の有料化 平成25年から リサイクル館 平成30年閉鎖		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民意識の高揚に向けた正しい分別方法など周知を図る。 ・有価物集団回収量補助の実施 ・役場本庁舎敷地・北部リサイクルステーション・南部リサイクルステーションでの持込古紙・陶磁器リサイクルの実施。 ・生ごみ処理器プランターDE キエーロのモニター募集と啓発・周知。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・剪定枝の家庭内処理としてガーデンシュレッダーの無料貸出 ・(北部・南部リサイクルステーション)段ボール・雑紙・雑誌・新聞等の回収場所を設置 ・家庭生ごみ処理機(容器)設置に対し補助を実施 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	有価物集団回収	747	689	606	kg	
ii	ごみ減容器購入補助	286	352	448	千円	
iii	ごみステーション設置 補助	740	375	591	千円	
③事務事業のコスト		11,558	16,965	13,882	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ・有価物集団回収助成金及びごみ減容器等補助金が減少傾向にある、インセンティブ等による意識付けが必要。 ・回収場所の設置は住民より好評を頂いているものの、家庭ごみは増加しているため、全体として可燃ごみの減量化には繋がっていない。今後、ごみ全体の処理経費を鑑み、更なる減量化を推進することが急務である。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	上水道事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	4	3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		生活用水として安全な水を供給するため、安定経営と今後県域水道一体化(奈良県広域水道企業団)への参画する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		令和6年11月奈良県広域水道企業団設立。 令和7年4月事業統合		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	橿原地区石綿管布設替工事(発注準備中) 令和6年11月奈良県広域水道企業団設立。 令和7年4月事業統合
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	中央監視装置更新工事竣工 水道料金・調定システム更新 県域水道一体化に向けた準備。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 総配水量	2,282	2,215	2,255	千トン	
	ii 給水件数	8,145	8,190	8,197	件	
	iii 有収率	82.4	83.9	81.1	%	
③事務事業のコスト		528,309	2,084,488	775,613	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	有収率の向上のため漏水調査の強化。 料金滞納に対する徴収強化。 県域水道一体化に向けた各種内容の精査。
-----------------	---

令和 5 年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	土砂等による土地埋立て等の規制	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	土地の埋立て、盛土及びたい積並びに切土行為	意図 (対象をどうするのか)	災害の防止等
②事務事業の概要		土砂等による埋立て、盛土及びたい積並びに切土行為について必要な規制を行うことにより、土壌汚染及び土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生等の防止を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成 9 年 4 月 1 日に条例施行後、継続的に土砂崩落や災害の発生防止に取り組む。また、無許可や条例違反行為を厳格かつスピーディに指導等を行うため、平成 25 年 1 月 1 日に罰則強化や行為者の責任拡大などの条例改正を行い、当該事務事業における強化を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	他法令との関連に留意し、許可申請を受理 許可物件について産業廃棄物の不法投棄を防止するためパトロール強化
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	【許可件数】新規許可 1 件、工期延長許可 1 件 許可物件並びに町内山間部を中心に巡回パトロールを実施した。					
② 成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
	i 許可申請	5	3	2	件	許可申請・工期延長許可
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	パトロールを強化し、違反行為や違法行為等の監視を行う。
-----------------	-----------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	森林環境整備事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	山林	意図 (対象をどうするのか)	森林整備
②事務事業の概要		豊かな自然を次世代に継承していくため、身近な自然である森林の保全等に活用する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		奈良県森林環境税 平成18年度から →平成28年～ 奈良県補助事業「地域で育む里山づくり事業」 森林環境譲与税 令和元年度から市町村へ譲与開始 →令和3年～ 信貴山城址周辺及び椿井城跡周辺森林整備、危険木伐倒 →令和6年～ 整備区域を定め、該当地区地権者の意向調査を実施予定		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	森林経営管理制度に基づき、森林所有者に山林管理に関するアンケート調査や森林整備を実施する。また、里山づくり事業を継続発展させる。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和5年度の事業概要及び執行状況		森林環境譲与税を活用し「地域で育む里山づくり事業」として、ボランティア1団体により山林・竹林(0.23ha)を整備した。 ナラ枯れによる倒木対策として、撤去費用の一部助成を行った。				
② 成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i ボランティア団体等	1	1	1	団体	
	ii 竹林伐採	0.23	0.23	0.23	ha	鳴川
	iii 森林整備	0.04	0.09	0	ha	椿井城跡
	iv 危険木伐倒	15	12	6	本	平等寺・椿井等
	v ナラ枯れ	0	6	1	本	榎原
② 事務事業のコスト		2,942	1,472	439	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	計画的な予算執行や森林整備等を実行するため、年次計画の検討が必要である。
-----------------	--------------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業者等	意図 (対象をどうするのか)	鳥獣被害の防止
②事務事業の概要	イノシシ、アライグマの捕獲、防除柵等の設置により、農作物への被害の防除など、農業の維持・発展を図る。 防護・捕獲施設の補助、イノシシ駆除の奨励補助などの助成事業、猟友会平群支部の協力により有害鳥獣駆除事業を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込・住民意向など)	依然として有害鳥獣による農作物の被害が増加傾向にあり、ひきつづき、信貴生駒山系鳥獣被害防止対策協議との連携が必要。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	有害鳥獣に関連した防疫に留意し、情報収集に努める。 見回り等の労力軽減のために、捕獲檻に無線機の設置予定(5機) R7年度 ハクビシンを新たに指定有害鳥獣に追加予定
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	駆除件数:イノシシ 179頭・アライグマ 64頭 広域3市町(生駒市、三郷町)の協議会を通じ、鳥獣害総合対策事業に取組みイノシシ・アライグマの駆除及び捕獲檻を整備した。 (平群町:イノシシ檻 5基・アライグマ檻 10基・イノシシ用くくり罠 0基)						
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
	i	イノシシ駆除件数	165	96	179	頭	
	ii	アライグマ駆除件数	73	77	64	匹	
	iii						
③事務事業のコスト		887	619	695	千円		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	全町域に拡大している鳥獣被害を軽減するため、地域・集落単位での対策として取り組み、効果的・効率的な対策推進が必要。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域産業活性化促進事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町の特産品	意図 (対象をどうするのか)	知名度向上と販売
②事務事業の概要		近畿大学「アグリビジネス」実習を通じて、産学官連携による商品開発や平群町産の農産物を活用した商品開発により、「平群町」の知名度向上を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		芋焼酎「里の恵」(平成19年～)、日本酒「平群」(平成26年～)、果実酒(令和3年～) 近畿大学農学部とのアグリビジネス実習開始(平成25年～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	近畿大学「アグリビジネス」実習を通じて、加工品の試作・開発、マーケティング調査等に取り組み、産学官連携による既存商品の継続販売 協力農家によるエノキ、ヒラタケの試験栽培を継続実施。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	エノキ、ヒラタケの原木試験栽培を近大との共同開発により実施。 学生による町内実習圃場作業 日本酒平群のリニューアルに向け、関係機関へのアンケートの実施					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 実習	29	30	30	回	実施回数
	ii 商品数	7	8	7	品目	
	iii 焼酎・里の恵	440	622	421	本	販売実績
	iv 日本酒・平群	481	515	492	本	販売実績
	v ミカン酒	200	190	96	本	出荷実績
③事務事業のコスト		747	828	727	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	アグリビジネス実習のPRを強化。 産学官連携による商品開発。
-----------------	-----------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	平群ブランド推進事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ブランド認定(品・場所)	意図 (対象をどうするのか)	PR 及び販売促進
②事務事業の概要		平群の農産物の品質と味を端的に表現する、農産物のブランド基準を設定し、話題性を喚起し「平群の農産物」の価値を高める。 観光施策と連携し情報発信を進め、農産物のブランド化を推進。 町の認知度、町民の誇りや愛着を形成する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群ブランド開始(平成24年～) ブランドポスター制作(平成27年～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	新たな加工品のブランド認定に向けた検討。 PR及び販売促進に取り組む。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	新たな認定募集 平群ブランド認定品の古都華を使用し開発した老舗和菓子製造会社たねやとのコラボ商品「いちご大福 古都華」を「信貴山寅まつり」にて再販売。 「信貴山寅まつり」でブランド認定品「古都華」「バラ」、「平群町オータムフェスタ2024」でブランド認定品 mamma のジェラート3種を販売。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	認定(新規)	1	0	0	件	
ii	認定(総数)	17	17	17	件	
iii						
③事務事業のコスト		11	37	18	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新たなブランド認定品や品質管理体制、及びブランドイメージの維持。 ブランド認定することによる効果を再検討する必要がある。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業基盤整備事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業者団体	意図 (対象をどうするのか)	営農環境の保全
②事務事業の概要		農地・農業用施設の維持管理、老朽化施設の更新を行い、地域資源の適切な管理の推進や良好な営農環境の保全を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		農業用水路や農業用施設の経年劣化により、補修では機能不良を起こしているため、更新が必要な施設が多くみられる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	良好な営農環境の保全のため、維持管理や補修に対して補助金を交付。
--------------------------	----------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	農道及び農業用施設の地元工事にに対し9団体へ、多面的機能支払交付金を8団体へ、補助金を交付した。 樅井橋本ダム更新工事实施					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	地元施工補助	8	9	9	団体	
ii	多面的機能支払	8	8	8	団体	
iii	農業水利施設整備・診断事業	1	1	1	団体	
③事務事業のコスト		17,131	19,625	98,368	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	農業者数の減少により、地元施工工事に係る負担が困難になりつつある。
-----------------	-----------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地籍調査事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	12

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内全域	意図 (対象をどうするのか)	土地利用の推進
②事務事業の概要		国土調査法に基づき、基準点測量、現地調査を行い土地所有者の確認を得て、土地の最も重要な基礎情報である所有者、地番、地目、面積等、地籍の明確化を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		昭和46年度より地籍調査事業に着手。平成17年度～平成24年度休止。 平成25年度より再着手。令和2年度より休止。 令和5年度末時点の進捗率 81.13% (調査済面積: 19.39 km ² ÷ 平群町面積 23.90 km ²)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	財政状況を見据えて事業を再開し、未調査地区である白石畑、平等寺・下垣内・三里の一部地区の調査を実施し、事業完了を目指す。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和5年度の事業概要 及び執行状況	調査再開に向けた準備事務(資料整理、地籍調査負担金申請等)を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i	地籍調査進捗率	81.13	81.13	81.13	%
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		6,578	641	634	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	財政状況から事業を休止中、順次再開する必要がある。
-----------------	---------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業集落排水事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	6	1	39

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業集落排水事業区域	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		農業集落排水事業区域(福貴畑地区)の生活環境の向上・農業用排水の水質保全。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		農業集落排水事業(福貴畑地区) 平成18年度から供用開始。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	接続率達成目標 67.8% (61件/90件) 処理施設、管渠、マンホールポンプの良好な維持管理を実施する。 未接続者への啓蒙普及による加入促進。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	処理施設、管渠、マンホールポンプの維持管理を実施。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i	接続件数	59	59	60	件
	ii	接続率	65.6	65.6	66.7	%
	iii					
③事務事業のコスト		33,681	32,869	33,174	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	接続率向上及び施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加。
-----------------	----------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	消費者行政事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	安心安全な消費生活
②事務事業の概要		消費生活におけるトラブルに関して、トラブル解決のための助言やあっせん、情報提供等、消費者被害防止に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込・住民意向など)		消費生活相談窓口 (毎週月曜日 午前10時から午後4時まで ※受付午後3時まで 役場)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	相談業務について生駒郡4町で連携し事業を実施。 様々な消費者被害に関する情報発信。 啓発出前講座の実施。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	生駒郡4町のどの窓口でも相談可能となるよう連携。 啓発出前講座を実施し、消費者被害の啓発及び防止に努めた。 特殊詐欺防止対策機器の購入助成を実施。						
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
	i	相談件数	57	56	44	件	相談窓口来庁、電話
	ii	出前講座	1	1	1	回	町内団体対象
	iii	詐欺防止機器	36	30	30	件	4/1~3/31 受付分
③事務事業のコスト		488	648	649	千円		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	身近な被害事例や消費生活に関わる情報を、広報やホームページ、facebook等を活用し、啓発強化を図る。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	商工業者支援事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内の商工業者	意図 (対象をどうするのか)	事業資金の融資斡旋
②事務事業の概要		町内商工業の成長発展及び振興に資するため、5万円を上限とし、債務保証に係る保証料の補給を実施。 町内中小企業の金融の円滑化を図るため、事業資金の融資斡旋を行い、その利息融資に対し1%の利子補給を実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		債務保証料補給(昭和60年～) 小口融資利子補給(平成13年～) 取扱い金融機関(南都銀行平群支店、奈良中央信用金庫平群支店、奈良信用金庫龍田川支店)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町内金融機関との情報共有に努める。 積極的な制度周知に努める。
--------------------------	------------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	町内商工業の成長発展及び振興に資するため、5万円を上限とし、債務保証に係る保証料の補給を実施。 町内中小企業の金融の円滑化を図るため事業資金の融資斡旋を行い、その利息融資に対し1%の利子補給を実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	利子補給件数	16	18	19	件	
ii	小口融資申請件数	5	6	1	件	
iii	債務保証料補給	17	18	14	件	
② 事務事業のコスト		1,032	1,022	816	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後も継続して実施。
-----------------	------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	観光振興事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内の観光資源	意図 (対象をどうするのか)	活用による観光振興
②事務事業の概要		町内にある豊かな歴史・文化資源や農産物、田園的な自然環境等の魅力を住民と行政、民間事業者等が連携して、町内観光拠点整備の促進や拠点間のネットワーク化を図ることで、観光客の増加や回遊性の向上を目指します。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		観光ホームページ、観光公式 Instagram による情報発信 各種パンフレットの随時改定 椿井城跡大のぼり設置、松永屋敷周辺保全活動、観光案内看板の設置		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	道の駅、観光ボランティアガイドの会との連携 様々な媒体を活用した情報発信を行う。 WEST NARA 広域観光推進協議会との連携 住民協働により観光資源の保全活動を行う。 へぐり時代祭りの継続開催
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況		WEST NARA 広域観光推進協議会による広域連携事業 観光ホームページと観光公式Instagramによる情報発信 観光パンフレットの制作 第13回へぐり時代祭りの開催(令和6年4月29日) 公表来場者数 12,000人				
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i くまがしステーション	286,087	304,132	389,400	人	利用者数
	ii 観光客(信貴山)	623,000	574,100	311,476	人	戒壇巡り入場者他
	iii 観光客(千光寺)	17,150	21,700	29,600	人	宿泊、日帰り利用者
	IV 整備清掃 (松永屋敷)	9	7	6	回	
③事務事業のコスト		3,469	5,963	6,851	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	観光資源の発掘や活用方法の検討、観光客ニーズの把握など認知度向上に向けた取り組み強化。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	道路整備事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町道	意図 (対象をどうするのか)	適切な整備と管理
②事務事業の概要		幹線道路網の整備を促進し、住民の利便性の向上を図るとともに生活道路や歩道の適切な整備と管理を進め、歩行者や車両等が安全かつ円滑に移動できる道路ネットワークを構築する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		町内道路の舗装の損傷度が高く、地元要望も多いので財源の確保が課題となっている。また、道路施設(橋梁・トンネル等)も築年数が相応に経過しているため今後、大規模な修繕を要する可能性が高い。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国庫補助(社会資本整備総合交付金)事業 →橋梁点検(52橋)、橋梁補修工事(若葉台歩道橋外)、歩道整備(東福貴54号線)、主要路線拡幅事業(3路線)、舗装工事(3路線)、通学路の合同点検に伴う維持補修や地元要望等、道路維持管理に関する詳細設計業務等
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	国庫補助(社会資本整備総合交付金)事業 →橋梁点検(6橋)、橋梁補修工事(信貴畑5号)、歩道整備(中央北循環路線)、舗装工事(6路線)・通学路の安全対策(防護柵・路面標示)					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 維持補修工事	125,559	102,185	91,502	千円	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	厳しい財政状況の中、計画的な予算確保が困難。
-----------------	------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	竜田川遊歩道整備事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	竜田川	意図 (対象をどうするのか)	竜田川の水辺・花・歴史等の資源を活かした整備
②事務事業の概要		「竜田川まほろば遊歩道整備構想」に基づき、まちのシンボルである竜田川の魅力づくりを、住民と行政との協働での取組みとして実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		竜田川まほろば遊歩道整備構想(平成19年度策定・平成30年度改訂)竜田川沿い遊歩道の整備(清掃活動等)以外にも、こいのぼりの掲揚や桜のライトアップ等のイベントも行い、住民の遊歩道整備活動への関心は高まっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	桜のライトアップ(令和7年3月末予定)、こいのぼり(4月23日～5月7日)協議会開催(第1回10月予定 第2回3月予定)桜の植樹(2月予定)
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	桜のライトアップ(令和6年4月5日～4月7日)、こいのぼり(4月24日～5月8日)協議会開催(第1回10月27日開催 第2回3月21日)、竜田川クリーンキャンペーン(中止)					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 竜田川清掃活動等	1	2	1	回	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	会員数の減少や高齢化が課題。
-----------------	----------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	都市計画事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市街地整備	意図 (対象をどうするのか)	計画的な土地利用
②事務事業の概要		都市計画マスタープラン等において、平群町の都市の骨格の将来像を明確に示し、計画的な土地利用の誘導を推進。 また開発等が行われる際には、周辺環境に配慮した土地利用となるよう指導等に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		都市計画マスタープラン →平成 20 年策定⇒平成 30 年(第 1 回改訂)計画期間 20 年⇒令和 10 年頃 中間見直し		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国道168号線・平群バイパス沿線の商業施設の立地誘導 大規模空閑地の土地利用の検討
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	開発等にかかる関係法令に基づく協議、経由事務、許認可事務。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	地区計画導入地区数	6	6	6	地区	
ii						
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後の定住促進(人口増)と町の活性化には、住宅ストックの確保とバイパス沿線に商業施設の集積を図る必要がある。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	空き家対策・利活用	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住宅	意図 (対象をどうするのか)	活用・流通促進
②事務事業の概要		人口流出、高齢化の進展の影響などにより、増加が見込まれる空き家に対して管理不全の空き家に対する適正指導。 空き家の利活用や流通を促進する施策を実施し、定住促進(人口増)を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		空き家等の適正管理に関する条例 平成 27 年～ 空き家バンク制度実施要綱 平成 27 年～(令和 3 年一部改正) 老朽空き家等除却補助金交付要綱 令和 3 年～		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	空き家の実態調査 空き家バンク制度の運営(空家登録、所有者と利用希望者のマッチング、成約に至るまでの仲介相談、支援等) 管理不全空き家に対する認定基準の作成
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要及び執行状況	空き家等の適正管理指導通知 →令和 5 年度実績 53 件(敷地雑草、樹木等の繁茂対応) 空き家バンク制度(令和 6 年 3 月末現在:登録物件 17 件) →令和 5 年度実績 成約 7 件 空き家不適正管理の未対応者に対する訪問指導					
②成果を表す指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	空き家戸数		310	310	件	実態調査
	空き家バンク	21	14	17	件	物件登録数
ii		7	2	7	件	成約数
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	空き家の不適正管理物件で所有者等が未対応に対する措置。 比較的良質な空き家物件を利活用していきたいが、所有者等の意向に左右される。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公園管理事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公園・緑地	意図 (対象をどうするのか)	適正に管理
②事務事業の概要		公園遊具等について、適切な修繕や改修等の維持管理を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを目指すとともに、公園の多様な利用を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)				

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	適宜、巡回点検し、良好な状態で維持管理。 地域で実施される除草・清掃等の美化活動に対する支援。 “山のぼっけ”花いっぱいサポータークラブ制度の広報活動と新規の実施団体の募集。 クビアカツヤカミキリの害虫対策(住民生活課と協同)
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	平群中央・北公園に大型複合遊具の設置。 平群中央・北公園は指定管理者との年度協定に基づき実施。 町内公園施設を適宜、巡回点検し、良好な状態で維持管理。						
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
	i	1人当たり面積	8.38	8.45	8.15	m ²	目標 8.2
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		22,248	22,612	24,423	千円	公園管理費	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	遊具のみならず公園施設全体の老朽化も進み今後、改修や修繕等にかかる費用が見込まれる。 遊具の保守点検に基づき計画的に維持管理が必要。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	下水道事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	8	4	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		下水道の整備による河川の水質浄化等により、清潔で快適に暮らせる生活環境づくりを推進。集中浄化槽区域(緑ヶ丘地区)の公共下水道への早期接続に向け取り組む。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業については、平成 18 年度より供用開始。 ・平成 30 年度より、公営企業会計へ移行。 		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和 6 年度緑ヶ丘 D 地区管更生工事(発注準備中) 緑ヶ丘 D 地区人孔蓋交換工事(その 1)(その 2) (発注準備中) 緑ヶ丘 D 地区流量調査業務(発注準備中) 流域関連広域下水道事業計画変更図書作成業務(発注済) ストックマネジメント実施方針作成業務(発注準備中)
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	緑ヶ丘 D 地区管更生工事 緑ヶ丘 D 地区管きょ新設工事 平群町公共下水道管きょ 3792 線人孔新設工事 【普及率】 11,029 人/18,261 人=60.4% 【水洗化率】10,443 人/11,029 人=94.7%					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	普及率	57.6	60.2	60.4	%	
ii	水洗化率	93.9	93.5	94.7	%	
iii						
③事務事業のコスト		632,823	634,169	638,319	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	・下水道整備区域の整理と下水道施設の維持管理
-----------------	------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住宅管理	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	5	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公営住宅	意図 (対象をどうするのか)	適正な管理
②事務事業の概要		老朽化した住宅が多いことから、長期的に良好に維持管理するため、住宅の老朽度合に対応した計画的で効果的な修繕を行い、長寿命化を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町公営住宅等長寿命化計画(令和3年3月改訂)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	住環境維持のため、除草・清掃、施設の補修を、適宜実施。 家賃の収納対策の実施。 公営住宅空き家の改修工事の実施。 空き家となった老朽化木造住宅の除却。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	住環境維持のため、除草・清掃、施設の補修を、適宜実施。 家賃収納対策業務を実施。 公営住宅空き家の改修工事の実施。 新規入居募集(2回)					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 浴室設備設置数	102	102	102	戸	目標 102 戸
	ii 防水工事实施数	102	102	102	戸	目標 102 戸
	iii					
③事務事業のコスト		16,130	15,792	15,245	千円	住宅管理費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	老朽化木造住宅の解消に向けた特定入居等の推進。 良好な住環境を目的に、長寿命化に向けた計画的な維持管理。 家賃滞納整理と合わせ徴収率向上のため、きめ細かい徴収対策。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	非常備消防管理事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	9	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防団	意図 (対象をどうするのか)	充実・活動支援
②事務事業の概要		消防団をはじめとする消防組織、体制を充実する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の増員及び女性消防団員の加入 ・コロナ禍における消防団員の処遇等に対する検討 		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員募集(広報掲載予定) ・地域の火災予防の周知啓発チラシの配布 ・生駒南支部(郡4町)の連携活動。(礼式訓練、出初式)
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団年間出動件数(火災7回、行方不明者捜索1回、訓練5回、警戒5回、役員会5回、その他9回) ・生駒南支部(郡4町)の連携活動(礼式訓練11月5日、出初式1月13日) ・消防団車両及び資機材の管理 ・奈良県広域消防組合との連携 (平群町防災訓練2月24日、その他:合同実務研修、礼式訓練) 					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 消防団員数	69	68	69	人	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		217,864	231,613	232,688	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化による消防団の組織継続が課題。
-----------------	--------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	消防施設整備事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	9	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	地域の消防力	意図 (対象をどうするのか)	強化・充実
②事務事業の概要		消防水利弱点地域の解消を図るなどの防火環境を充実する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		消防水利弱点地域解消計画に基づく計画的、効率的な事業実施		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消火栓の更新 ・消防水利弱点地域の解消に向けた計画的な整備
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の消防施設整備のため、自治会に対し補助金を交付(6自治会) ・老朽化した消火栓修繕(樺井地区1件) 					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i					
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		652	1,211	591	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	消防水利弱点地域の解消に向けた計画的な整備が課題。
-----------------	---------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	官学連携事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	1	2・9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	こども園・小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	官学連携による 教育の充実
②事務事業の概要		大学等と連携協定を締結し、専門的見地から様々な施策実施に関する指導、助言、アドバイスなどの支援、共同による事業実施、また、学生ボランティアによる教育活動支援など、教育分野における様々な取り組みで連携を深める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		教育施策充実のため、大学との包括連携協定締結。平成26年度:奈良教育大学、平成27年度:奈良大学。大学側も大学の研究活動、新たな教育課程、学生育成面で実践の場を必要としており、町も教職員の研修、実践の取り組みに関する専門的見地からの指導、助言など、官学連携による施策の充実が期待できる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	教育分野における様々な取り組みにおいて、連携を深める。 連携大学を始め、複数の大学から教育実習や学生ボランティアの受入で、各校園の教育活動支援を進める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	連携大学を始め複数の大学へアプローチし、教職を目指す大学生を対象に学生ボランティアの募集や、連携協力の依頼。複数の学生ボランティアが各小・中学校、こども園の現場で、学習支援や放課後こども教室、保育教育など、様々な学校・園支援活動に取り組んだ。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 学生ボランティア数	10	6	5	人	
	ii 大学数	6	5	5	校	
	iii					
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	ボランティア

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	学生ボランティアは、参加が伸び悩み。大学側との連携事業を深めていくためには、具体の施策の検討、各校園も含めた、人的体制や経費が必要。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	学校図書館の充実強化	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	1・2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	読書活動の充実
②事務事業の概要		学校図書館の充実、子どもたちの読書活動推進のため、小・中学校に専任の学校司書を配置し、町立図書館との連携や、保護者・ボランティアの協力のもと充実強化を図る。就学前から小・中学校まで、一貫・連携した読書活動を推進することで、子どもたちの成長に寄与する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		国は令和4年度からの「第6次学校図書館整備等5か年計画」策定。学校司書の配置(1.5校1人)、蔵書・新聞の配置経費等の必要な交付税措置を行うなど、学校図書館の充実強化が求められており、本町でも読書活動等を通じた子どもたちの学びに力をいれ、国の方針等に基づき、段階的に充実を図っている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	現在の体制維持に努め、学校、町立図書館が連携を図り、保護者、ボランティアの協力のもと、学校図書館の充実を図る。 引き続き、調べ学習コンクールに参加予定。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	町立図書館との連携、保護者、ボランティアの協力を頂き、図書の整理や利便性の向上や調べ学習における新しい情報や資料を充実し、児童生徒に必要な本を確保や教職員の教材提供や資料提供にも寄与した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 学校司書数	4	4	4	人	
	ii 小学校図書達成率	145	148	154	%	
	iii 中学校図書達成率	147	135	138	%	
③事務事業のコスト		8,725	9,048	8,923	千円	司書・図書購入費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	利便性の向上、調べ学習における新しい情報や資料を充実、児童生徒に必要な図書を確保。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	就学援助事業 (要保護・準要保護)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	要保護・準要保護世帯	意図 (対象をどうするのか)	就学に係る教育扶助
②事務事業の概要		経済的理由によって就学が困難である児童生徒の世帯に対し、国が定める就学援助制度に基づき、学用品や給食費、入学準備金等の就学に係る必要な費用の援助を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		教育の機会均等を目的に、国が就学援助制度を創設。準要保護世帯は、国庫補助事業であったが、国の三位一体改革による単独事業に位置付け(交付税措置)。毎年度、支給単価の増額や入学前の就学援助支給(平成29年度～)などの見直しが行われて、制度の拡充が図られている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国が定める制度、基準、町要綱等に基づき、適正に支給事業を進める。
--------------------------	----------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品や給食費等、必要な援助を行った。平成29年度より入学前(3月)に新入学学用品費を支給。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i	小学校認定者数	100	98	90	人
	ii	中学校認定者数	45	47	59	人
	iii					
③事務事業のコスト		12,701	7,467	11,355	千円	就学援助費決算額 (給食費は4～12月のみ対象)

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	認定業務を円滑に行い、速やかな支給に努める。世帯の所得状況により財政負担が変動する。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	教育環境施設の整備	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	5・6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	適正な施設整備
②事務事業の概要		学校施設長寿命化計画に基づき、学校教育の円滑な実施のための教育環境の改善を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		学校施設は築40年を経過し、老朽化が進んでいる状況であり、計画的な長寿命化改修が必要である。またトイレの洋式化、空調設備の設置、照明器具のLED化など要望が多岐に渡り、計画的に事業を実施する必要がある。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む今後の予定・取り組み内容	平群中学校長寿命化改修実施設計を完了し、令和7年度より3か年計画で長寿命化改修工事を着工予定
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	国庫補助金を活用し、平群北小学校及び平群中学校のトイレ改修工事を完了 平群中学校長寿命化改修基本設計を完了し、実施設計に着手(令和6年度へ繰越)					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	トイレ洋式化率	76.38	76.38	85.64	%	※主たる児童生徒が使用するトイレ
③事務事業のコスト		26,949	0	42,622	千円	決算額 (トイレ改修費含む)

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	学校施設の老朽化が著しく、懸案事項が多岐に渡る事。国庫補助金の活用及び、必要な財源の継続的な確保。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	小・中学校 情報教育推進事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	ICT教育の推進
②事務事業の概要		国のGIGAスクール構想等の方針に基づき、校内LANや学習用情報端末等のICT教育環境を整備、充実を進めて、これらを効果的に活用し、新学習指導要領などの児童・生徒の学びの向上、個に応じた学習を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		国「学校ICT環境整備5年計画(2018～2022年度)」、令和元年末「GIGAスクール構想」を策定。これらの方針、計画等に基づき、令和2年度には全国一斉に学習用情報端末等のICT教育環境の整備が進む。令和3年度からはこれらの本格的な運用開始。効果的な活用を通じて児童・生徒の学びを深めるなど、教育の質の向上が求められている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	自宅学習でも取り組める学習ツールの導入、研修等を通じ教職員のスキル向上、保護者説明会(ICT教育とタブレット端末の活用について)等で、ICT教育の推進を図る。各種学力調査やアンケート等をGIGA端末上で実施する。 令和7年度に学習用端末の入替を実施予定。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況		整備した校内LAN、学習用情報端末、大型電子モニター等のICT教育環境で運用。自宅学習でも取り組める学習ツールの導入、オンライン方式の授業等で創意工夫し効果的な活用で、子どもたちの学びを深める実践的な取り組みを実施。研修等を通じて教職員のICT教育スキル向上、保護者説明会実施によりICT教育の推進を進める。				
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i	1,300	1,300	1,300	台	小・中・整備台数 (教員分含む)
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		21,415	16,534	16,839	千円	小・中学校情報教育推進事業費(目)決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	ICT教育環境の効果的な活用、教職員のスキル向上、保護者説明会等を実施し、ICT教育の推進を図る。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	外国語教育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	こども園・小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	外国語教育の推進
②事務事業の概要		町教育大綱等の方針に基づき、国際感覚を身に着ける教育、魅力ある学校教育として、子どもたちが外国語を聞く読む話す書くことの言語活動を通し、コミュニケーション能力を育成するため、こども園・小・中学校へ外国語指導助手を派遣するなど発達段階、教育課程に応じた外国語(英語)教育を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		グローバル化の進展などの変化に対応し、学校教育では、新学習指導要領で外国語が正式な教科として教育課程に位置付けられ、小学校では令和2年度から全面実施で、より実践的で効果的な外国語教育が求められている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	こども園・小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、子どもたちの発達段階や各校園のカリキュラムに応じた実践的な外国語教育を実践。小学校では県英語専科教員、担任、ALTが連携して、他のモデルとなるような実践的な取り組みを進める。各校園での実践状況を分析し、今後の取り組みの向上に繋げていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	町教育大綱等の方針に基づき、こども園・小・中学校へALTを派遣(計3名)し、子どもたちの発達段階、教育課程に応じた外国語教育を実践。 小学校では新学習指導要領で外国語教科の本格実施。県英語専科教員、担任、ALTが連携し授業の実践。各校園で創意工夫を重ねた外国語教育を実践。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	ALT	3	3	3	人	ALT派遣人数
ii						
iii						
③事務事業のコスト		7,762	7,776	8,105	千円	ALT派遣費用

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	各校園のカリキュラムに対応した効果的、効率的なALT派遣体制の工夫。担任を主体に教員指導力の向上。小学校高学年で専科教育への移行に伴い継続した専科教員の確保。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	社会教育団体活動事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	1

I 事務事業の目的・概要

① 目的	対象	社会教育団体	意図 (対象をどうするのか)	社会教育に関する 団体の活動・運営支援
② 事務事業の概要	生涯学習・スポーツ、文化など多岐にわたる分野で、複数の社会教育団体が社会教育活動に熱心に取り組まれており、団体の自主的な運営や活動支援を通じて、町民の多様な社会教育活動に対するニーズに対応し、地域の生涯学習、スポーツ・文化活動等の振興や、社会福祉の増進、地域の教育力の向上を図ることを目的とする。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)	従来より、子ども会、婦人会、スポーツ、文化団体などの社会教育団体が、町民の多様な社会教育活動等のニーズに対応した活動を行って頂いている。それらの活動に対し、住民ニーズや活動支援の意向は高く、継続した活動支援、担い手の育成の観点からも、引き続き連携した取り組みが必要である。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和2~4年度はコロナ禍で活動が抑制されていたが、令和5年度から積極的な活動が行われた。広報紙マイタウン「平群」や各学校でチラシの配布などを通じて活動内容の周知を図っていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	町子連やボーイスカウト等の社会教育団体の地域活動への参加を推進し、活動を通して自立心やリーダー力を養う等、健全育成に努めた。一部コロナ感染症対策の関係で、事業の中止又は縮小して実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	地域活動	8	8	8	件	団体の活動
ii						
iii						
③事務事業のコスト		1,445	1,063	1,163	千円	団体に対する運営補助金

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	各団体の活動に対し、住民ニーズや活動支援の意向は高く、継続した活動支援、担い手の育成の観点からも、引き続き連携した取り組みが必要である。
------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	青少年健全育成事業 (青少年補導委員会)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	青少年	意図 (対象をどうするのか)	青少年の健全育成
②事務事業の概要		青少年の健全育成をはかるため、青少年補導委員会や警察等の関係機関と連携し、巡回補導や見守り活動などの取り組みを実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		毎月、青少年補導委員会において、地域や警察等からの情報も元に、青少年の状況について情報交換を行うと共に、町内を巡回し補導活動を実施。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	青少年補導委員会、地域や警察等の関係機関と連携して、青少年の健全育成の取り組みを進める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	青少年補導委員において、毎月の定例委員会及び町内の巡回補導を実施。 (町内コンビニ、書店等溜まり場となりやすい箇所での補導活動)					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	補導委員	16	15	15	人	
ii	巡回補導	1回/月	1回/月	1回/月	回	
iii						
③事務事業のコスト		816	765	765	千円	補導委員報酬

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	時代の変化や情報化の進展により、青少年の問題行動の事象が多岐に渡り、表面化しない傾向もあり、より連携した情報把握、情報共有を務め、効果的な青少年の問題行動を未然に防止に努める必要がある。
-----------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	文化財保護事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内所在文化財	意図 (対象をどうするのか)	適正に保全・保護
②事務事業の概要		国民的財産である文化財を適正に保全・保護するとともに、史跡と調和したまちづくりをめざし、地域の文化遺産の価値を町民が共有できる環境づくりを推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 31 年 4 月の文化財保護法改正以降、文化財の保存と活用のバランス(特に活用面)の重視や、保存活用に向けた地域計画の策定が推奨されるようになってきている。 こうした動向を踏まえ、同法や平群町文化財保護条例等の関連法規に則りながら、地域に遺された様々な文化財の総体的な把握に努めるとともに、それらの活用のあり方を模索していく。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	調査研究事業として吉新の旧家所蔵の近代資料調査を実施する(令和6年度)。 主要古墳維持管理事業として、草刈り等を実施する(例年)。 指定文化財管理や文化財保護団体の活動に対し補助を行う(例年)。 総合文化センターにて文化財企画展示を実施する(例年)。 町内の学校創立 150 周年を記念する歴史シンポジウムを開催する(令和 6 年度)。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	吉新の旧家所蔵の近代資料調査を実施した。 総合文化センターにて文化財企画展示(計2回)を実施した。 主要古墳等 6 か所の草刈り等維持管理を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	古文書調査点数	約 1,450	280	230	点	調書作成した史料点数
ii	企画展示開催数	1(1)	3(3)	2(1)	件	総合文化センターで文化財企画展示(0内はうち新規企画件数)
iii	古墳等維持管理 件数	6	6	6	箇所	除草等維持管理対象古墳等
③事務事業のコスト		1,509	1,535	886	千円	人件費を除く保護費。

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	主要古墳等の適切な維持管理。 過去の調査成果等の整理(データベース化)ならびに活用方法の検討。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	生涯学習事業 (友遊教室・家庭教育学級)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民、園児児童生徒の家庭	意図 (対象をどうするのか)	生涯学習の提供
②事務事業の概要		友遊教室は、生涯学習の推進を目的に多様化する学習意欲に応じ、住民一人ひとりが生涯にわたり学び、人生をいきいきと過ごすための講座を開講。 家庭教育学級は、家庭教育に関する学習の機会を設け、家庭での教育力を身につけ向上させるための事業で、小中学校・こども園で保護者対象に実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		生涯学習事業の重要性から、今後も学習内容や講座内容を検討していく。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	友遊教室は、今後住民ニーズや参加状況をみて講座内容の検討を行う。 家庭教育学級は、子育てについて話し合ったり、家庭生活で必要となる知識の習得が得られる講習会や講演会等を行っていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	友遊教室は、9講座を開催、のべ129名の住民が参加。 家庭教育学級は、9学級を実施、のべ131名の児童生徒の保護者が参加。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 講座数	15	15	18	教室	
	ii 参加者数	187	175	260	人	
	iii					
③事務事業のコスト		105	143	133	千円	講師謝礼等の講座 開催経費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	町民の生涯学習等に対するニーズも多種多様、多岐にわたり、費用対効果も踏まえ、より効果的な開催内容等を検討していく必要がある。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権教育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発・相談
②事務事業の概要		人と人をつなぎ「ここに住んで良かった」といえる平群町を目指し、地域での実情に応じた、身近な暮らしの中にある人権問題を中心に学習講座を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		人権教育推進プラン(奈良県教育委員会) 平成30年度改定 7月11日には「人権・命の尊さへの町民集会」を開催。 令和5年度より幅広い住民対象とした町人推協主催の人権セミナーおよび人権セミナー出前講座を実施。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	社会の変化に伴う様々な人権問題を多くの住民、幅広い年齢層が学ぶ機会を提供する。 幅広い住民を対象とし、人権セミナー(年4回)や、地域からのニーズに応じ、人権セミナー出前講座の開催。 人権教育推進連絡協議会等の関係機関と連携し、人権教育の推進を図る。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区別懇談会や人権学習講座は開催中止した。 令和4年度末からこれまでの人権問題地区別懇談会に替わる事業を行うための検討会をおこなった。 その中で令和5年度からは人権セミナーとして、平和の大切さ、性の多様性を知る、部落問題、認知症問題をテーマに4回実施した。 7月に平群町民生児童委員協議会の人権研修において、人権セミナー出前講座「性的マイノリティと人権について」の研修をおこなった。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	人権セミナー開催回数	中止	中止	4	回	
ii	参加者数	0	0	161	人	
iii	人権セミナー出前講座			1	回	31名参加
③事務事業のコスト				170	千円	町人推協会計事業費から支出

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	「人権」課題は、時代の変化、住民の社会活動の多様化に伴って、多種多岐にわたる。そのことから、幅広い住民へ、多岐に渡る「人権」問題を知って頂く機会確保や、より効率的で効果的なものになるよう住民ニーズや時代の変化に応じた人権教育の取り組みとすることが必要。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	総合文化センターの運営	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	総合文化センター	意図 (対象をどうするのか)	適正な運営
②事務事業の概要		住民の多様化するニーズに応え、幅広く学習機会を提供できる場、文化・芸術活動が活発に行える場として、適正な運営管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年4月開館 令和5年4月1日より、定員半分の人数制限を解除。利用数については、増加している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	「賑わいのあるまちづくり」の機会を住民に提供していくため、イベント(100人以上の規模)の開催に限って、くまがしホール等及びどんぐり広場を試行的に祝日開館を実施する。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定員半分の人数制限を解除して開館。 ・昨年度同様、秋の収穫祭とコラボした「オータムフェスタめぐり2023」、文化祭を開催。 ・くまがしホール、どんぐり広場等で、民間団体、イベント行事、マルシェ等が開催。冬季にはイルミネーションを設置する等の、賑わいづくりの創出など施設の活用を進めた。 ・空き部屋がある時のみ。自習室の開放を実施。 						
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠	
	i	利用者数	37,150	65,201	66,962	人	
	ii	稼働率	39.19	47.85	50.47	%	
	iii						
③事務事業のコスト		36,870	38,672	38,628	千円	総合文化センター運営費の中央公民館分	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	町中心地に立地している特性も活かし、町のにぎわいづくりなど引き続き実施していく必要がある。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	図書館運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	図書館	意図 (対象をどうするのか)	適正に運営
②事務事業の概要		図書館資料の収集、整理、保存、館内利用、個人貸出及び団体貸出他、図書館の運営及び目的達成のために必要な事業。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		過去には旧中央公民館内に図書室が設置され、平成 18 年 1 月に旧あすのす平群(町立図書館)が開館。令和2年度から総合文化センター内に移転。 町民の生涯学習活動の支援並びにレクリエーション、福祉の向上に資することを目的とする。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和 6 年 4 月 1 日より、図書館の資料を利用しながら、グループでの学習・調査研究に使えるスペースとして、小学生から大人まで利用できる「グループ学習室」の無料開放を開始。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要及び執行状況	令和5年4月1日より、土曜日について、19時閉館に戻した。 令和6年1月より、郵送サービス開始。 新型コロナウイルス感染症が5類になったので、少しずつイベントを増やした。						
②成果を表す指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠	
	i	蔵書数	55,172	55,414	59,576	冊	
	ii	利用者数	22,287	25,331	26,243	人	貸出人数(延べ)
	iii						
③事務事業のコスト		31,906	23,656	24,749	千円	総合文化センター 運営費内の図書館分	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	安全・安心な利用環境を確保したうえでの利用促進策の構築。 蔵書数の増加。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公民館教室	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	学べる機会の提供
②事務事業の概要		「出会い・ふれあい・学び合い」をテーマに、地域に根差した学習を提供する場として開催。誰もが生涯を通じて学び、「心身ともに豊かな時間を平群で」と言ってもらえる地域社会実現に向けて、住民の主体的な学習や活動を促進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		実施根拠: 社会教育法(公民館事業)等に位置づけの生涯学習事業として実施。幅広い町民の生涯学習ニーズに応じ、毎年、創意工夫した講座を開催。毎年、多数の受講生が集まり、学べる講座として取り組んでいる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	子どもから大人まで幅広い世代の受講生が集まり学べる講座となるよう情報収集し、さらに魅力ある講座づくりを検討する。 一般講座 : 13 講座 (※Jun music ワンダフルコーラス 他 12) 子育て講座: 1 講座 (※パパが楽しむパパランド) 体験型講座: 1 講座 (※子どものための琴教室) 養成講座 : 3 講座 (※地域学入門講座 他 2) 206人が受講予定
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	・開講した講座 一般講座 : 13 講座 (※楽しいペン・筆ペン講座 他 12) 子育て講座: 2 講座 (※パパが楽しむパパランド 他 1) 体験型講座: 1 講座 (※楽しく K-POP ダンス) 養成講座 : 3 講座 (※地域学入門講座 他 2)					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	一般講座	17	16	13	講座	
ii	体験型講座	1	1	1	講座	
iii	養成講座	3	3	3	講座	
iv	子育て講座			2	講座	
v	参加人数	216	234	232	人	
③事務事業のコスト		880	850	750	千円	講師謝礼

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	幅広い世代の受講生が集まり学べる講座となるよう、魅力ある講座づくりを目指す。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子ども読書活動推進事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	子ども	意図 (対象をどうするのか)	読書活動の支援
②事務事業の概要		赤ちゃんから中学生まで、町内すべての子どもの育ちを支えるため、読書環境を整えていく。学校・こども園との連携を強化し、読書活動を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		平成 25 年 3 月「平群町子ども読書活動推進計画」を策定。当該計画に基づき、町立図書館、こども園、小・中学校、プリズムめぐり(母子保健)等の関係機関が連携し、こども読書活動を推進する。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	本計画の趣旨目的に沿って、関係機関が連携を密にし、子ども達が読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実を図る。 策定後、数年経過しているため、計画の検証も踏まえ、現行の「平群町子ども読書活動推進計画」の見直しを複数年かけ進めていく。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	新型コロナウイルス防止のため、イベントの実施やボランティアの方々との連携協力は控えていたが、令和5年度は、ボランティアの協力も得て、イベントを順次再開した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
i	イベント	0	8	25	回	おはなし会・なつやすみ としょかんひろば
ii	中学生以下新規図書館 利用カードの申込	48	44	129	人	中学生以下の申込人数
iii						
③事務事業のコスト		-	-	-	千円	図書館事業に含む

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	赤ちゃんから中学生まで、町内すべての子どもの育ちを支えるため、読書環境を整えていく。 学校・こども園・ボランティアとの連携し、読書活動を推進する。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権交流センター運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発・相談
②事務事業の概要		人権啓発の拠点として、総合文化センター内に人権交流センターを設置。人権意識の普及啓発や、関係機関、団体との連携調整等様々な人権問題についての啓発に取り組む。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年度より総合文化センターに移転。 人権に係る住民のニーズを的確に把握するとともに、住民を主体とした事業を展開していくことが重要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	人権啓発、人権教育の場としての定着化を図る。 人権施策に取り組んでいる関係機関との連携を図る。 各種研修会、学習会に積極的に参加し、人権尊重のまちづくりに取り組む。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	地域交流促進事業(平群人権生活学校)を開講。短期教室「布ぞうり作り教室」(2回開催)を実施した。 音楽を通して多くの人との出会いやつながりを広げるとともに、多くの人に身近な人権問題について考え、人権の大切さを学ぶ場を提供した講演会を開催した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	地域交流促進	5	5	3	教室	のべ人数
ii	〃	391	194	113	人数	
iii	講演会		1	1	回	
③事務事業のコスト		445	455	279	千円	総合文化センター運営費の内、人権交流センター分

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	人権に係る住民のニーズを的確に把握するとともに、住民を主体とした事業を展開していくことが重要である。
---------------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	体育施設管理事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	体育施設	意図 (対象をどうするのか)	適正に管理
②事務事業の概要		町民のスポーツの普及、体力向上と健康の増進の場として、総合スポーツセンター等の体育施設の管理、運営(指定管理)、及び学校体育施設を、学校開放事業として実施している。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		総合スポーツセンター 平成5年供用開始 指定管理者 令和4年度～令和7年度(4年間)(公財)平群町地域振興センター		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	指定管理者とも連携し、体育施設の適正な維持管理を進める 廃止した旧ウォーターパークのあり方については引き続き検討を行う。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	コロナ収束に伴って施設の利用制限をなくし、指定管理による体育施設の維持管理、運営を行った。 学校開放事業として、町立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で開放した。 スポーツセンターにおいてアリーナ床支持脚や球技用支柱の修繕を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
i	SS体育館利用率	73	79	77	%	事業報告
ii	SSグラウンド利用率	22	29	27	%	事業報告
iii	SSテニスコート利用率	52	48	49	%	事業報告
③事務事業のコスト		44,789	71,989	43,892	千円	指定管理料、 工事費等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各施設では、建物、設備等の老朽化が進行しており、大規模な改修が必要である。
-----------------	---------------------------------------

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	社会体育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	スポーツ活動の推進
②事務事業の概要		町民のスポーツの普及、体力向上と健康の増進を図り、スポーツ活動を通じて選手相互が親睦を深めたり、教室を通じて技術の向上を図る。 住民ひとり1スポーツを目指し、総合型地域スポーツクラブ「くまがしクラブ」や(公財)平群町地域振興センターと連携し誰もが気軽に参加できる軽スポーツを推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		スポーツ協会やスポーツ団体等が中心となって、地域の社会体育活動を推進。 令和5年度については、年度当初から様々なスポーツ大会を開催することができた。 今後様々なスポーツの在り方が求められる中、新たに軽スポーツ大会を開催するなど新型コロナウイルス感染症の収束と共に変化のある年度となった。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	年々スポーツの参加人口が減少傾向にある中、新たな軽スポーツに着眼していくことで様々な世代にスポーツを通して交流を深めていくことが課題である。より多くの町民が参加や体験ができるようなイベントとして新たにスポーツフェスティバルの開催を予定している。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要及び執行状況	コロナ禍明けということもあり、予定している行事がコロナ禍以前と同じように執り行うことができた。コロナ禍明けということもあったが参加者からは喜びの声を聴くことができた。					
②成果を表す指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i クラブ数	37	35	35	団体	登録クラブ
	ii イベント参加者	中止	388	606	人	スポーツ大会等
	iii スポーツ教室	中止	中止	101	人	水泳教室申込者数
③事務事業のコスト		314	279	605	千円	大会等の開催経費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化に伴い、競技スポーツの人口が減少している中、新たに多世代が参加しやすい軽スポーツに着眼していくことで様々な世代にスポーツを通して交流を深めていくことが課題である。
-----------------	--

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	学校給食事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小・中学校 児童生徒	意図 (対象をどうするのか)	義務教育における学校給食の提供
②事務事業の概要		学校給食法等の法令に基づき、子どもたちの食育も含め、適切な学校給食の提供が定められている。児童・生徒に適切な栄養摂取による健康の保持増進を行い、安全で美味しい学校給食を提供する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町では昭和 46 年 4 月から小・中学校における安心・安全で美味しい学校給食を提供しており、1 日当たり小・中学校併せて約 1,300 食の給食を提供している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 6 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	手洗い、消毒などの衛生管理や、調理食材の温度管理を徹底し作業を行うと共に、施設の安定的な維持管理とメンテナンスを実施している。また、物価高騰が続いている為、引き続き調理方法や献立の工夫を行い質や量を落とすことなく安心、安全な美味しい給食の提供に努める。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 5 年度の事業概要 及び執行状況	厳選した食材で給食メニューや調理に工夫を凝らし、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供。併せて衛生管理の徹底を行い、給食調理業務を進めることができた。また、地産地消の推進やアレルギー食対策を徹底している。また、物価高騰により給食食材にも影響が出てきたため、一般会計からの繰入金を行い、給食賄費に係る物価高騰分の補填や 1 月、2 月、3 月の 3 ヶ月分の給食費の無償化を実施するなど、保護者負担の軽減対策等を行った。 【1 日当たり小学校 859 食、中学校 366 食の計 1,225 食、年間総提供数 216,840 食】					
②成果を表す 指標	指標名称	R3 年度	R4 年度	R5 年度	単位	算定根拠
	i 給食提供数	224,045	220,530	216,840	食	小・中の年間食数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	一般会計(目)	96,018	140,829	113,047	千円	決算額
	特別会計	61,148	63,753	63,015		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	物価高騰が続いているが、安定した栄養価のある美味しい給食を児童・生徒に提供しなければならない。
---------------------	---

令和5年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	給食・地産地消の推進 (地元産食材)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小・中学校 児童生徒	意図 (対象をどうするのか)	学校給食の提供
②事務事業の概要		子どもたちが、地元農業を通じて地域への理解を深め、ふるさとへの愛情をはぐくむと共に、新鮮で安全な食材を提供することにより、心豊かで健康な生活の基礎を培うことを目的に地産地消を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今度の見込・住民意向など)		地元野菜を学校給食で用いるためには、予め決まった量を決まった時期に安定的に納入できる体制づくりが重要であるため、生産者と密に連絡を取り合い、調整を行う必要がある。地域の農業者等から調達することで、産業振興にも寄与する。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和6年度を含む 今後の予定・取り組み内容	従来の生産者に加え、新たな生産者の発掘により地産地消の推進を図っていくと共に今年度は新たに地元生産者を小学校に招き、子どもたちと顔を見て意見交換することで、農業を身近に感じ、興味を持ってもらい食べ物への感謝の気持ちを抱くことができるよう進める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和5年度の事業概要 及び執行状況	令和5年度は、8農家から地元野菜の納入を行った。 使用品目は11品目でしいたけ、きゅうり、じゃがいも、大根、玉ねぎ、なす、ピーマン、ほうれん草、うすいえんどう、人参、さつまいもとなっている。					
②成果を表す 指標	指標名称	R3年度	R4年度	R5年度	単位	算定根拠
	i 地元食材	18	12	11	品目	給食使用実績
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		762	716	758	千円	地元野菜購入費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	地元野菜の使用品目を増やすことも進めながら、使用量も増やしていくことも必要。
---------------------	--